

平成 2 8 年度

決算審査意見書

昭島市監査委員



29 監 第 34 号

平成29年 8月17日

昭島市長 臼 井 伸 介 殿

昭島市監査委員 中 村 徹

昭島市監査委員 大 嶽 貴 恵

平成28年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出する。

目 次

平成28年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の 運用状況を示す書類の審査意見書

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の手続	4
第4	審査の結果	
1	計数等について	4
2	決算の規模	
(1)	決算の概要	5
(2)	予算の執行状況等	5
(3)	普通会計からみた財政概要	10
(4)	普通会計からみた財政構造	11
第5	一般会計	
1	決算収支	16
2	歳入	17
3	歳出	30
第6	特別会計	
1	国民健康保険特別会計	36
2	介護保険特別会計	39
3	後期高齢者医療特別会計	41
4	下水道事業特別会計	44
5	中神土地区画整理事業特別会計	46
第7	基金の運用状況	
1	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	48
2	介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	48
第8	財産に関する調書	
1	土地及び建物	49
2	基金	50
第9	まとめ	51

平成28年度昭島市水道事業会計決算の審査意見書

第1	審査の対象	58
第2	審査の期間	58
第3	審査の手続	58
第4	審査の結果	
1	計数等について	58
2	決算の規模	
(1)	決算の概要	58
(2)	業務実績	59
3	経営状況	
(1)	事業収益、事業費及び純利益	60
(2)	損益計算書	60
(3)	収益性を示す指標	61
(4)	事業収益	62
(5)	事業費	63
(6)	経営活動	63
4	財務状況	
(1)	貸借対照表	64
(2)	財務活動	65
5	企業債の状況	65
第5	まとめ	66

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。表中の金額は合計額と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 増減率、構成比等の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満の数値である場合を示している。
- 「—」の表示は、原則として該当数値のないものを示している。
- 増減額及び増減率の「△」の表示は、負数を示している。
- 増減率の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを示している。

平成28年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 中神土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成29年7月3日から同年8月17日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼におき関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

1 計数等について

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

2 決算の規模

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額		45,117,196	43,547,671	1,569,525	3.6
	決 算 額	歳 入	43,949,387	43,144,870	804,517	1.9
		歳 出	42,612,871	42,021,665	591,206	1.4
		差 引	1,336,516	1,123,205	213,311	19.0
特 別 会 計	予 算 現 額		28,042,661	27,873,995	168,666	0.6
	決 算 額	歳 入	27,553,124	27,789,478	△236,354	△0.9
		歳 出	26,512,961	26,915,231	△402,270	△1.5
		差 引	1,040,163	874,247	165,916	19.0
合 計	予 算 現 額		73,159,857	71,421,666	1,738,191	2.4
	決 算 額	歳 入	71,502,511	70,934,348	568,163	0.8
		歳 出	69,125,832	68,936,896	188,936	0.3
		差 引	2,376,679	1,997,452	379,227	19.0

(2) 予算の執行状況等

一般会計及び特別会計における予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は43,949,387千円で、予算現額45,117,196千円に対する収入率は97.4%となっている。前年度に比べ決算額は804,517千円（1.9%）増加しているが、収入率は1.7ポイント減少している。

歳出決算額は42,612,871千円で、予算現額45,117,196千円に対する執行率は94.4%となっている。前年度に比べ決算額は591,206千円（1.4%）増加しているが、執行率は2.1ポイント減少している。

次に、国民健康保険特別会計などの5特別会計の歳入決算額合計は27,553,124千円で、予算現額28,042,661千円に対する収入率は98.3%となっている。前年度に比べ決算額は236,354千円（△0.9%）減少し、収入率も1.4ポイント減少している。

歳出決算額合計は26,512,961千円で、予算現額28,042,661千円に対する執行率は94.5%となっている。前年度に比べ決算額は402,270千円（△1.5%）減少し、執行率も2.1ポイント減少している。

会計別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

区 分		予 算 現 額				
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越事業費繰越額等	計 (A)	
一 般 会 計		28 年 度	44,396,000	543,900	177,296	45,117,196
		27 年 度	43,070,000	252,900	224,771	43,547,671
		差引増減	1,326,000	291,000	△ 47,475	1,569,525
		増 減 率	3.1	115.1	△ 21.1	3.6
特 別 会 計	国民健康保険	28 年 度	14,198,000	93,200	0	14,291,200
		27 年 度	14,237,000	79,750	0	14,316,750
		差引増減	△ 39,000	13,450	0	△ 25,550
		増 減 率	△ 0.3	16.9	0.0	△ 0.2
	介 護 保 険	28 年 度	7,970,470	259,384	0	8,229,854
		27 年 度	7,832,065	180,852	0	8,012,917
		差引増減	138,405	78,532	0	216,937
		増 減 率	1.8	43.4	0.0	2.7
	後 期 高 齢 者 医 療	28 年 度	2,096,949	129,270	0	2,226,219
		27 年 度	2,044,354	23,362	0	2,067,716
		差引増減	52,595	105,908	0	158,503
		増 減 率	2.6	453.3	0.0	7.7
	下 水 道 事 業	28 年 度	2,547,911	388,930	38,602	2,975,443
		27 年 度	2,888,283	340,860	12,383	3,241,526
		差引増減	△ 340,372	48,070	26,219	△ 266,083
		増 減 率	△ 11.8	14.1	211.7	△ 8.2
	中神土地区画 整 理 事 業	28 年 度	384,003	△ 64,058	0	319,945
		27 年 度	396,003	△ 160,917	0	235,086
		差引増減	△ 12,000	96,859	0	84,859
		増 減 率	△ 3.0	60.2	0.0	36.1
	小 計	28 年 度	27,197,333	806,726	38,602	28,042,661
		27 年 度	27,397,705	463,907	12,383	27,873,995
		差引増減	△ 200,372	342,819	26,219	168,666
		増 減 率	△ 0.7	73.9	211.7	0.6
合 計		28 年 度	71,593,333	1,350,626	215,898	73,159,857
		27 年 度	70,467,705	716,807	237,154	71,421,666
		差引増減	1,125,628	633,819	△ 21,256	1,738,191
		増 減 率	1.6	88.4	△ 9.0	2.4

一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入は71,502,511千円、歳出は69,125,832千円となっている。前年度に比べ歳入は568,163千円(0.8%)、歳出は188,936千円(0.3%)増加している。

これらを会計別にみると、一般会計の歳入決算額は43,949,387千円、歳出決算額は42,612,871千円で、前年度に比べ歳入は804,517千円(1.9%)、歳出は591,206千円(1.4%)増加している。

(単位：千円・%)

決 算 額			予算現額に対する決算額増減		予算現額に対する比率	
歳 入 (B)	歳 出 (C)	形 式 収 支 (B - C)	歳 入 (B - A)	歳 出 (A - C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
43,949,387	42,612,871	1,336,516	△ 1,167,809	2,504,325	97.4	94.4
43,144,870	42,021,665	1,123,205	△ 402,801	1,526,006	99.1	96.5
804,517	591,206	213,311	△ 765,008	978,319	△ 1.7	△ 2.1
1.9	1.4	19.0	△ 189.9	64.1	—	—
13,879,917	13,509,426	370,491	△ 411,283	781,774	97.1	94.5
14,365,733	14,168,136	197,597	48,983	148,614	100.3	99.0
△ 485,816	△ 658,710	172,894	△ 460,266	633,160	△ 3.2	△ 4.5
△ 3.4	△ 4.6	87.5	△ 939.6	426.0	—	—
8,080,277	7,865,039	215,238	△ 149,577	364,815	98.2	95.6
7,798,793	7,552,886	245,907	△ 214,124	460,031	97.3	94.3
281,484	312,153	△ 30,669	64,547	△ 95,216	0.9	1.3
3.6	4.1	△ 12.5	30.1	△ 20.7	—	—
2,230,271	2,205,516	24,755	4,052	20,703	100.2	99.1
2,081,308	2,053,449	27,859	13,592	14,267	100.7	99.3
148,963	152,067	△ 3,104	△ 9,540	6,436	△ 0.5	△ 0.2
7.2	7.4	△ 11.1	△ 70.2	45.1	—	—
3,070,293	2,652,376	417,917	94,850	323,067	103.2	89.1
3,335,940	2,933,999	401,941	94,414	307,527	102.9	90.5
△ 265,647	△ 281,623	15,976	436	15,540	0.3	△ 1.4
△ 8.0	△ 9.6	4.0	0.5	5.1	—	—
292,366	280,604	11,762	△ 27,579	39,341	91.4	87.7
207,704	206,761	943	△ 27,382	28,325	88.4	88.0
84,662	73,843	10,819	△ 197	11,016	3.0	△ 0.3
40.8	35.7	1,147.3	△ 0.7	38.9	—	—
27,553,124	26,512,961	1,040,163	△ 489,537	1,529,700	98.3	94.5
27,789,478	26,915,231	874,247	△ 84,517	958,764	99.7	96.6
△ 236,354	△ 402,270	165,916	△ 405,020	570,936	△ 1.4	△ 2.1
△ 0.9	△ 1.5	19.0	△ 479.2	59.5	—	—
71,502,511	69,125,832	2,376,679	△ 1,657,346	4,034,025	97.7	94.5
70,934,348	68,936,896	1,997,452	△ 487,318	2,484,770	99.3	96.5
568,163	188,936	379,227	△ 1,170,028	1,549,255	△ 1.6	△ 2.0
0.8	0.3	19.0	△ 240.1	62.4	—	—

次に、特別会計の決算額合計は、歳入は27,553,124千円、歳出は26,512,961千円となっている。
前年度に比べ歳入は236,354千円(△0.9%)、歳出は402,270千円(△1.5%)減少している。

一般会計及び特別会計の予算現額合計に対する収入率は97.7%、執行率は94.5%となっている。
前年度に比べ収入率は1.6ポイント減少し、執行率も2.0ポイント減少している。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入 決 算 額 (A)	43,949,387	43,144,870	804,517	1.9
	歳 出 決 算 額 (B)	42,612,871	42,021,665	591,206	1.4
	形 式 収 支 (A-B=C)	1,336,516	1,123,205	213,311	19.0
	翌年度へ繰越 す べ き 財 源 (D)	247,904	129,480	118,424	91.5
	実 質 収 支 (C-D=E)	1,088,612	993,725	94,887	9.5
	前 年 度 支 実 質 収 支 (F)	993,725	1,258,810	△ 265,085	△ 21.1
	単 年 度 収 支 (E-F)	94,887	△ 265,085	359,972	135.8
特 別 会 計	歳 入 決 算 額 (A)	27,553,124	27,789,478	△ 236,354	△ 0.9
	歳 出 決 算 額 (B)	26,512,961	26,915,231	△ 402,270	△ 1.5
	形 式 収 支 (A-B=C)	1,040,163	874,247	165,916	19.0
	翌年度へ繰越 す べ き 財 源 (D)	10,000	3,102	6,898	222.4
	実 質 収 支 (C-D=E)	1,030,163	871,145	159,018	18.3
	前 年 度 支 実 質 収 支 (F)	871,145	778,914	92,231	11.8
	単 年 度 収 支 (E-F)	159,018	92,231	66,787	72.4
合 計	歳 入 決 算 額 (A)	71,502,511	70,934,348	568,163	0.8
	歳 出 決 算 額 (B)	69,125,832	68,936,896	188,936	0.3
	形 式 収 支 (A-B=C)	2,376,679	1,997,452	379,227	19.0
	翌年度へ繰越 す べ き 財 源 (D)	257,904	132,582	125,322	94.5
	実 質 収 支 (C-D=E)	2,118,775	1,864,870	253,905	13.6
	前 年 度 支 実 質 収 支 (F)	1,864,870	2,037,724	△ 172,854	△ 8.5
	単 年 度 収 支 (E-F)	253,905	△ 172,854	426,759	246.9

会計別の歳入歳出決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		一般会計	国民健康 保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢 者医療 特別会計	下水道 事業 特別会計	中神土地 区画整理 事業 特別会計	合 計
歳 入 (A)	28 年 度	43,949,387	13,879,917	8,080,277	2,230,271	3,070,293	292,366	71,502,511
	27 年 度	43,144,870	14,365,733	7,798,793	2,081,308	3,335,940	207,704	70,934,348
	差引増減	804,517	△ 485,816	281,484	148,963	△ 265,647	84,662	568,163
	増 減 率	1.9	△ 3.4	3.6	7.2	△ 8.0	40.8	0.8
歳 出 (B)	28 年 度	42,612,871	13,509,426	7,865,039	2,205,516	2,652,376	280,604	69,125,832
	27 年 度	42,021,665	14,168,136	7,552,886	2,053,449	2,933,999	206,761	68,936,896
	差引増減	591,206	△ 658,710	312,153	152,067	△ 281,623	73,843	188,936
	増 減 率	1.4	△ 4.6	4.1	7.4	△ 9.6	35.7	0.3
形式収支 (A-B= C)	28 年 度	1,336,516	370,491	215,238	24,755	417,917	11,762	2,376,679
	27 年 度	1,123,205	197,597	245,907	27,859	401,941	943	1,997,452
	差引増減	213,311	172,894	△ 30,669	△ 3,104	15,976	10,819	379,227
	増 減 率	19.0	87.5	△ 12.5	△ 11.1	4.0	1,147.3	19.0
翌年度へ 繰越す べき財源 (D)	28 年 度	247,904	0	0	0	0	10,000	257,904
	27 年 度	129,480	0	0	0	3,102	0	132,582
	差引増減	118,424	0	0	0	△ 3,102	10,000	125,322
	増 減 率	91.5	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増	94.5
実質収支 (C-D= E)	28 年 度	1,088,612	370,491	215,238	24,755	417,917	1,762	2,118,775
	27 年 度	993,725	197,597	245,907	27,859	398,839	943	1,864,870
	差引増減	94,887	172,894	△ 30,669	△ 3,104	19,078	819	253,905
	増 減 率	9.5	87.5	△ 12.5	△ 11.1	4.8	86.9	13.6
前 年 度 実質収支 (F)	27 年 度	993,725	197,597	245,907	27,859	398,839	943	1,864,870
	26 年 度	1,258,810	233,676	177,605	24,267	342,182	1,184	2,037,724
	差引増減	△ 265,085	△ 36,079	68,302	3,592	56,657	△ 241	△ 172,854
	増 減 率	△ 21.1	△ 15.4	38.5	14.8	16.6	△ 20.4	△ 8.5
単 年 度 収 支 (E-F)	28 年 度	94,887	172,894	△ 30,669	△ 3,104	19,078	819	253,905
	27 年 度	△ 265,085	△ 36,079	68,302	3,592	56,657	△ 241	△ 172,854
	差引増減	359,972	208,973	△ 98,971	△ 6,696	△ 37,579	1,060	426,759
	増 減 率	135.8	579.2	△ 144.9	△ 186.4	△ 66.3	439.8	246.9

一般会計及び特別会計の決算額合計をみると、形式収支は2,376,679千円の黒字となり、その額は前年度に比べ379,227千円増加している。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支も2,118,775千円の黒字となり、その額は前年度に比べ253,905千円増加している。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても253,905千円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ426,759千円増加している。

次に、会計別の収支状況をみると、形式収支及び実質収支ともにすべての会計で黒字となっている。

また、会計別の単年度収支は介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が赤字となっているが、他の4会計は黒字となっている。

(3) 普通会計からみた財政概要

区 分		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
1	人 口	112,789	人	112,897	人	112,826	人
2	経 常 一 般 財 源	20,716,741	千円	21,530,933	千円	20,788,594	千円
	うち 普 通 税	17,550,296	千円	17,732,738	千円	17,836,676	千円
3	標 準 財 政 規 模	21,332,884	千円	21,365,128	千円	21,090,890	千円
4	臨時財政対策債発行可能額	272,760	千円	557,082	千円	1,217,673	千円
	うち臨時財政対策債発行額	272,700	千円	557,000	千円	1,150,000	千円
5	実 質 収 支 比 率	5.1	%	4.7	%	6.0	%
6	地 方 債 現 在 高 A	21,522,773	千円	22,120,378	千円	22,862,191	千円
7	債務負担行為翌年度以降 支 出 予 定 額 B	2,130,119	千円	2,856,210	千円	1,407,544	千円
8	積 立 金 現 在 高 C	9,940,491	千円	10,989,182	千円	9,650,776	千円
	うち財政調整基金現在高	3,441,855	千円	3,939,095	千円	3,936,600	千円
9	実質的将来財政負担額 A + B - C	13,712,401	千円	13,987,406	千円	14,618,959	千円
10 人 口 一 人 当 た り の 額	経 常 一 般 財 源	183,677	円	190,713	円	184,254	円
	うち 普 通 税	155,603	円	157,070	円	158,090	円
	地 方 債 現 在 高	190,823	円	195,934	円	202,632	円
	債務負担行為翌年度以降 支 出 予 定 額	18,886	円	25,299	円	12,475	円
	積 立 金 現 在 高	88,134	円	97,338	円	85,537	円

注1 普通会計は、総務省が地方財政の状況の把握、比較、分析等を行うために実施する地方財政状況調査において用いられる会計区分をいう。

注2 人口は、平成28年度・平成27年度については該当年度1月1日の住民基本台帳人口を記載し、平成26年度については年度末の住民基本台帳人口を記載する。

注3 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

注4 実質的将来財政負担額は、地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え積立金現在高を差し引いた実質的な将来財政負担額をいう。

注5 普通税は、市税のうち都市計画税を除いた一般的財政需要を支弁する税をいう。

(4) 普通会計からみた財政構造

ア 歳入決算額の財源構成

普通会計における歳入決算額の財源構成は、別表（P14）に示すとおりである。

平成28年度の財源構成は、使途が特定されずどのような経費にも使用することのできる一般財源の総額が25,326,121千円（57.8%）、使途が特定された特定財源の総額が18,515,837千円（42.2%）となり、前年度に比べ一般財源が4.5ポイント減少し、特定財源が4.5ポイント増加している。

イ 財政力指数

財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど財源に余裕があり、この指数（単年度の指数）が「1」以上の地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり財政力の強い団体であるといえる。平成28年度の財政力指数（3年間の平均指数）は0.977で、前年度に比べ0.014ポイント増加している。

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財 政 力 指 数	0.977 (0.989)	0.963 (0.979)	0.956 (0.962)	0.952 (0.947)	0.961 (0.958)
基準財政収入額 (千円)	16,294,599	16,020,597	14,895,075	14,269,261	14,441,922
基準財政需要額 (千円)	16,471,391	16,337,843	15,481,309	15,073,217	15,082,861

注 財政力指数は、過去3年間の平均指数、（ ）は単年度の指数

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（臨時財政対策債の借入額を含む。）の額に占める割合をいう。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。平成28年度の経常収支比率は95.2%で、前年度に比べ2.2ポイント増加している。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
経 常 収 支 比 率 (%)	95.2	93.0	92.3	91.5	96.4
経常経費充当 一般財源	19,984,314	20,549,621	20,258,167	19,692,985	19,995,718
経 一 般 財 源	20,716,741	21,530,933	20,788,594	20,035,203	19,416,752
臨 時 財 政 対 策 債	272,700	557,000	1,150,000	1,480,000	1,335,000

注 経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源に減収補填債特例分及び臨時財政対策債の借入額を加えて得た数で除して得た数値

エ 経常一般財源比率

市税のように毎年度経常的に収入される経常一般財源の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が高いほど歳入の安定と財政運営の自主性が確保されているといわれている。平成28年度の経常一般財源比率は97.1%で、前年度に比べ3.7ポイント減少している。

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	97.1	100.8	98.6	95.5	93.7
経 一 般 財 常 源	20,716,741	21,530,933	20,788,594	20,035,203	19,416,752
標 準 財 政 模 規	21,332,884	21,365,128	21,090,890	20,974,422	20,731,976

注 経常一般財源比率は、経常一般財源を標準財政規模で除して得た数値

オ 地方債

地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度		平成28年度末 現 在 高
		借入額	償還額	
地 方 債	22,120,378	1,320,200	1,917,805	21,522,773
建設事業債	9,903,383	1,047,500	1,065,423	9,885,460
減税補填債	896,485	—	150,569	745,916
臨時税収補填債	77,981	—	49,452	28,529
臨時財政対策債	11,242,529	272,700	652,361	10,862,868

カ 性質別歳出決算額

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。平成28年度の歳出決算額に占める職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費を合わせた義務的経費の割合は53.1%で、前年度と比べ0.1ポイント減少している。

性質別歳出決算額対前年度比較（普通会計方式）

（単位：千円・％）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	22,576,483	53.1	22,303,948	53.2	272,535	1.2
人 件 費	5,781,498	13.6	6,116,185	14.6	△334,687	△5.5
扶 助 費	14,691,619	34.6	14,044,182	33.5	647,437	4.6
公 債 費	2,103,366	4.9	2,143,581	5.1	△40,215	△1.9
投 資 的 経 費	4,934,857	11.6	3,871,719	9.3	1,063,138	27.5
普通建設事業費	4,934,857	11.6	3,871,719	9.3	1,063,138	27.5
補 助	3,031,188	7.1	1,693,835	4.1	1,337,353	79.0
単 独	1,903,669	4.5	2,177,884	5.2	△274,215	△12.6
そ の 他 の 経 費	14,994,102	35.3	15,733,990	37.5	△739,888	△4.7
物 件 費	6,199,573	14.6	6,130,828	14.6	68,745	1.1
補 助 費 等	2,961,845	7.0	3,186,641	7.6	△224,796	△7.1
維 持 補 修 費	240,909	0.6	183,481	0.4	57,428	31.3
積 立 金	1,080,044	2.5	1,882,742	4.5	△802,698	△42.6
投資及び出資金・貸付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
繰 出 金	4,505,731	10.6	4,344,298	10.4	161,433	3.7
合 計	42,505,442	100.0	41,909,657	100.0	595,785	1.4
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	19,984,314	47.0	20,549,621	49.0	△565,307	△2.8

（注） 平成28年度の普通会計方式の歳出決算額42,505,442千円と5ページで示している一般会計歳出決算額42,612,871千円の差額107,429千円の内容は、普通会計方式では民生費のうち「代理受領に係る給付費相当分」が除かれていることによる。

平成27年度の普通会計方式の歳出決算額41,909,657千円と5ページで示している一般会計歳出決算額42,021,665千円の差額112,008千円の内容は、普通会計方式では民生費のうち「代理受領に係る給付費相当分」が除かれていることによる。

別 表

歳入決算額の財源構成

科 目	平 成 28 年 度					
	決算額	一 般 財 源		特 定 財 源		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
市 税	19,049,420	19,049,420	43.4			
地 方 譲 与 税	168,686	168,686	0.4			
利 子 割 交 付 金	28,434	28,434	0.1			
配 当 割 交 付 金	92,663	92,663	0.2			
株式等譲渡所得割交付金	53,635	53,635	0.1			
地 方 消 費 税 交 付 金	2,370,753	2,370,753	5.4			
ゴルフ場利用税交付金	27,910	27,910	0.1			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,764	76,764	0.2			
地 方 特 例 交 付 金	79,159	79,159	0.2			
地 方 交 付 税	286,736	286,736	0.7			
交通安全対策特別交付金	12,408	12,408	0.0			
分 担 金 及 び 負 担 金	628,487	90,566	0.2	537,921	1.2	
使 用 料	468,013	86,911	0.2	381,102	0.9	
手 数 料	440,036	15,807	0.0	424,229	1.0	
国 庫 支 出 金	9,176,225	566,515	1.3	8,609,710	19.6	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,107	13,107	0.0			
都 支 出 金	5,869,050	27,609	0.1	5,841,441	13.3	
財 産 収 入	33,823	29,257	0.1	4,566	0.0	
寄 附 金	1,918	1,875	0.0	43	0.0	
繰 入 金	2,255,812	834,857	1.9	1,420,955	3.2	
繰 越 金	1,123,205	995,133	2.3	128,072	0.3	
諸 収 入	265,514	145,216	0.3	120,298	0.3	
市 債	1,320,200	272,700	0.6	1,047,500	2.4	
合 計	43,841,958	25,326,121	57.8	18,515,837	42.2	

注 平成28年度の普通会計方式の歳入決算額43,841,958千円と5ページで示している一般会計歳入決算額43,949,387千円の差額107,429千円の内容は、普通会計方式では分担金及び負担金のうち「代理受領に係る給付費相当分」が除かれていることによるものである。

対前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

平成27年度					対前年度比較			
決算額	一般財源		特定財源		一般財源		特定財源	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
19,216,206	19,216,206	44.7			△ 166,786	△ 0.9		
175,538	175,538	0.4			△ 6,852	△ 3.9		
104,627	104,627	0.2			△ 76,193	△ 72.8		
125,290	125,290	0.3			△ 32,627	△ 26.0		
123,046	123,046	0.3			△ 69,411	△ 56.4		
2,650,908	2,650,908	6.2			△ 280,155	△ 10.6		
27,647	27,647	0.1			263	1.0		
78,827	78,827	0.2			△ 2,063	△ 2.6		
76,095	76,095	0.2			3,064	4.0		
441,174	441,174	1.0			△ 154,438	△ 35.0		
12,892	12,892	0.0			△ 484	△ 3.8		
598,950	91,890	0.2	507,060	1.2	△ 1,324	△ 1.4	30,861	6.1
482,682	97,236	0.2	385,446	0.9	△ 10,325	△ 10.6	△ 4,344	△ 1.1
442,788	16,539	0.0	426,249	1.0	△ 732	△ 4.4	△ 2,020	△ 0.5
9,226,841	1,200,957	2.8	8,025,884	18.6	△ 634,442	△ 52.8	583,826	7.3
13,107	13,107	0.0			0	0.0		
5,641,624	99,589	0.3	5,542,035	12.8	△ 71,980	△ 72.3	299,406	5.4
47,325	41,433	0.1	5,892	0.0	△ 12,176	△ 29.4	△ 1,326	△ 22.5
103,574	103,511	0.2	63	0.0	△ 101,636	△ 98.2	△ 20	△ 31.7
624,536	115,441	0.3	509,095	1.2	719,416	623.2	911,860	179.1
1,287,905	1,258,811	2.9	29,094	0.1	△ 263,678	△ 20.9	98,978	340.2
350,080	190,653	0.4	159,427	0.4	△ 45,437	△ 23.8	△ 39,129	△ 24.5
1,181,200	557,000	1.3	624,200	1.5	△ 284,300	△ 51.0	423,300	67.8
43,032,862	26,818,417	62.3	16,214,445	37.7	△ 1,492,296	△ 5.6	2,301,392	14.2

注 平成27年度の普通会計方式の歳入決算額43,032,862千円と5ページで示している一般会計歳入決算額43,144,870千円の差額112,008千円の内容は、普通会計方式では分担金及び負担金のうち「代理受領に係る給付費相当分」が除かれていることによるものである。

第5 一般会計

1 決算収支

歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	43,949,387	43,144,870	804,517	1.9
歳出決算額(B)	42,612,871	42,021,665	591,206	1.4
形式収支(A)-(B)=(C)	1,336,516	1,123,205	213,311	19.0
翌年度へ繰越すべき財源(D)	247,904	129,480	118,424	91.5
実質収支(C)-(D)=(E)	1,088,612	993,725	94,887	9.5
前年度実質収支(F)	993,725	1,258,810	△265,085	△21.1
単年度収支(E)-(F)	94,887	△265,085	359,972	135.8

決算額は、歳入43,949,387千円、歳出42,612,871千円となっている。

決算収支は、形式収支で1,336,516千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支も1,088,612千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も94,887千円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、次のとおりである。

(1) つつじが丘小大規模改造(西側便所改修)事業	214千円
(2) 拝島第二小校舎増築等事業	13,100千円
(3) 拝島第二小大規模改造(西側便所改修)事業	2,048千円
(4) 瑞雲中大規模改造(外壁等改修・太陽光発電設備設置)事業	15,135千円
(5) 東中神駅自由通路等整備事業	217,407千円

2 歳 入

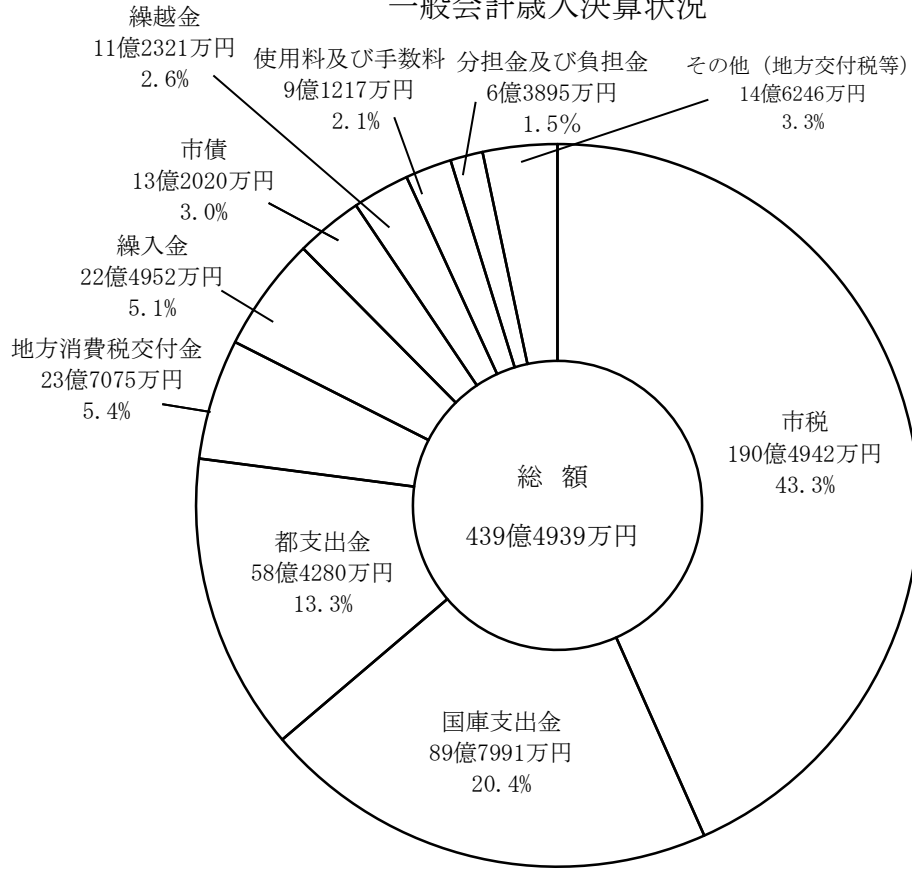
一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

歳 入 「款 別」 対 前 年 度 比 較

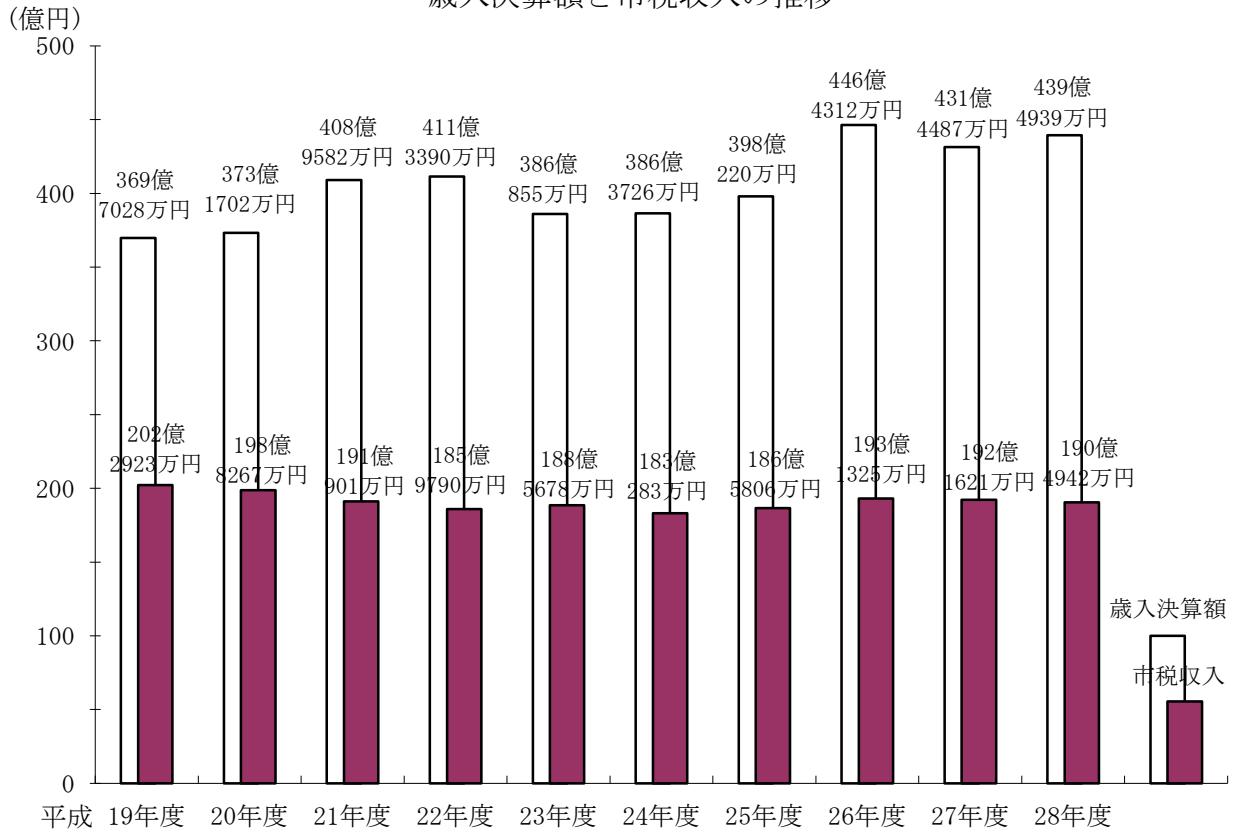
(単位：千円・%)

区 分 款	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,049,420	43.3	19,216,206	44.5	△ 166,786	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	168,686	0.4	175,538	0.4	△ 6,852	△ 3.9
3 利 子 割 交 付 金	28,434	0.1	104,627	0.2	△ 76,193	△ 72.8
4 配 当 割 交 付 金	92,663	0.2	125,290	0.3	△ 32,627	△ 26.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,635	0.1	123,046	0.3	△ 69,411	△ 56.4
6 地 方 消 費 税 金	2,370,753	5.4	2,650,908	6.2	△ 280,155	△ 10.6
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	27,910	0.1	27,647	0.1	263	1.0
8 自 動 車 取 得 税 金	76,764	0.2	78,827	0.2	△ 2,063	△ 2.6
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,107	0.0	13,107	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	79,159	0.2	76,095	0.2	3,064	4.0
11 地 方 交 付 税	286,736	0.6	441,174	1.0	△ 154,438	△ 35.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,408	0.0	12,892	0.0	△ 484	△ 3.8
13 分担金及び負担金	638,948	1.5	617,436	1.5	21,512	3.5
14 使用料及び手数料	912,168	2.1	929,352	2.2	△ 17,184	△ 1.8
15 国 庫 支 出 金	8,979,912	20.4	8,601,851	19.9	378,061	4.4
16 都 支 出 金	5,842,803	13.3	5,631,654	13.1	211,149	3.7
17 財 産 収 入	33,824	0.1	47,326	0.1	△ 13,502	△ 28.5
18 寄 附 金	1,918	0.0	103,574	0.2	△ 101,656	△ 98.1
19 繰 入 金	2,249,523	5.1	613,593	1.4	1,635,930	266.6
20 繰 越 金	1,123,205	2.6	1,287,905	3.0	△ 164,700	△ 12.8
21 諸 収 入	587,211	1.3	1,085,622	2.5	△ 498,411	△ 45.9
22 市 債	1,320,200	3.0	1,181,200	2.7	139,000	11.8
合 計	43,949,387	100.0	43,144,870	100.0	804,517	1.9

一般会計歳入決算状況



歳入決算額と市税収入の推移



第 1 款 市 税

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
19,049,420	19,216,206	△ 166,786	△ 0.9

市税 「項別」 対前年度比較

(単位：千円・%)

項	年 度	平成28年度 収 入 済 額	平成27年度 収 入 済 額	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
市 民 税		8,246,550	8,534,100	△ 287,550	△ 3.4
	個 人	6,958,159	6,899,439	58,720	0.9
	現年課税分	6,864,008	6,797,239	66,769	1.0
	滞納繰越分	94,151	102,200	△ 8,049	△ 7.9
	法 人	1,288,391	1,634,661	△ 346,270	△ 21.2
	現年課税分	1,286,505	1,633,023	△ 346,518	△ 21.2
	滞納繰越分	1,886	1,638	248	15.1
固 定 資 産 税		8,379,951	8,265,205	114,746	1.4
	固 定 資 産 税	8,096,993	7,974,219	122,774	1.5
	現年課税分	8,058,502	7,925,822	132,680	1.7
	滞納繰越分	38,491	48,397	△ 9,906	△ 20.5
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	282,958	290,986	△ 8,028	△ 2.8
	現年課税分	282,958	290,986	△ 8,028	△ 2.8
軽 自 動 車 税		112,618	92,209	20,409	22.1
	現年課税分	111,405	91,155	20,250	22.2
	滞納繰越分	1,213	1,054	159	15.1
市 た ば こ 税		811,177	838,043	△ 26,866	△ 3.2
	現年課税分	811,177	838,043	△ 26,866	△ 3.2
	滞納繰越分	0	0	0	0.0
特 別 土 地 保 有 税		0	3,181	△ 3,181	皆減
	現年課税分	0	3,181	△ 3,181	皆減
入 湯 税		0	0	0	0.0
	現年課税分	0	0	0	0.0
都 市 計 画 税		1,499,124	1,483,468	15,656	1.1
	現年課税分	1,491,072	1,473,524	17,548	1.2
	滞納繰越分	8,052	9,944	△ 1,892	△ 19.0
合 計		19,049,420	19,216,206	△ 166,786	△ 0.9

市 税 等 徴 収

区 分 科 目				予 算 現 額 イ	調 定 額		収 入 額 (還付済額を差引いたもの)	
					税 額 ロ	件 数 ハ	税 額 ニ	件 数 ホ
市税現年課税分	市民税	個人	普通徴収	1,701,380,000	1,746,294,776	69,403	1,658,178,014	64,947
			給与特別徴収	4,935,470,000	4,935,165,031	130,799	4,931,462,456	130,394
			年金特別徴収	267,480,000	274,294,700	48	274,367,651	48
			計	6,904,330,000	6,955,754,507	200,250	6,864,008,121	195,389
		法 人		1,226,860,000	1,289,523,400	3,642	1,286,505,153	3,609
		計		8,131,190,000	8,245,277,907	203,892	8,150,513,274	198,998
	固定資産税	純固定資産税		8,001,484,000	8,090,485,400	136,517	8,058,501,886	135,145
		交付金		285,986,000	282,957,800	6	282,957,800	6
		計		8,287,470,000	8,373,443,200	136,523	8,341,459,686	135,151
	軽自動車税			104,950,000	113,521,400	20,280	111,405,262	19,851
	市たばこ税			822,600,000	811,177,353	94	811,177,353	94
	特別土地保有税			1,000	0	0	0	0
	入湯税			1,000	0	0	0	0
	都市計画税			1,488,950,000	1,497,814,700	131,293	1,491,071,447	129,995
	現年課税分合計			18,835,162,000	19,041,234,560	492,082	18,905,627,022	484,089
市税滞納繰越分	市民税	個人	普通徴収		293,049,312	14,909	91,423,160	4,456
			給与特別徴収		6,393,113	798	2,727,182	316
			計	83,370,000	299,442,425	15,707	94,150,342	4,772
		法 人		1,940,000	10,540,170	177	1,886,300	38
		計		85,310,000	309,982,595	15,884	96,036,642	4,810
	固定資産税			35,630,000	120,142,159	5,109	38,490,920	1,608
	軽自動車税			950,000	4,551,158	1,487	1,213,030	362
	市たばこ税			1,000	0	0	0	0
	入湯税			0	0	0	0	0
	都市計画税			7,550,000	24,963,882	4,918	8,051,980	1,575
	滞納繰越分合計			129,441,000	459,639,794	27,398	143,792,572	8,355
	市 税 合 計			18,964,603,000	19,500,874,354	519,480	19,049,419,594	492,444
国民健康保険税	現年課税分	医療給付費分		1,689,568,000	1,666,428,370	136,805	1,556,002,270	124,755
		後期高齢者分		680,487,000	671,727,147		626,359,694	
		介護納付金分		250,503,000	238,871,983		218,444,937	
		計		2,620,558,000	2,577,027,500	136,805	2,400,806,901	124,755
	滞納繰越分	医療給付費分		81,323,000	350,931,987	38,706	91,411,643	8,870
		後期高齢者分		29,126,000	123,577,762		34,073,908	
		介護納付金分		16,253,000	70,173,160		17,241,594	
		計		126,702,000	544,682,909	38,706	142,727,145	8,870
国民健康保険税合計			2,747,260,000	3,121,710,409	175,511	2,543,534,046	133,625	
内退職者	現年課税分	医療給付費分		81,545,000	44,907,149		43,624,526	
		後期高齢者分		32,841,000	18,114,445		17,621,509	
		介護納付金分		28,324,000	15,955,705		15,520,162	
	滞納繰越分	医療給付費分		1,618,000	5,856,080		2,079,549	
		後期高齢者分		572,000	1,988,726		747,628	
		介護納付金分		617,000	2,155,655		812,694	
税外収入		市税延滞金		15,000,000	34,443,264	7,266	34,451,113	7,272
		国保延滞金		10,000,000	30,553,579	5,967	30,553,579	5,967

実 績 調 査

(単位 : 円)

還付未済額		純 収 入 額		収 入 歩 合 (%)			前年度収入 歩合 (%)	
税 額 へ	件数 ト	税 額 チ=ニ=ハ	件 数 リ=ホト	予算 ニ/イ	税額 ニ/ロ	件数 ホ/ハ	税額	件数
255,689	25	1,657,922,325	64,922	97.5	95.0	93.6	94.8	93.5
655,892	60	4,930,806,564	130,334	99.9	99.9	99.7	99.9	99.7
72,951	0	274,294,700	48	102.6	100.0	100.0	100.0	100.0
984,532	85	6,863,023,589	195,304	99.4	98.7	97.6	98.6	97.4
138,700	9	1,286,366,453	3,600	104.9	99.8	99.1	99.8	98.7
1,123,232	94	8,149,390,042	198,904	100.2	98.9	97.6	98.8	97.5
247,861	22	8,058,254,025	135,123	100.7	99.6	99.0	99.6	98.9
0	0	282,957,800	6	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0
247,861	22	8,341,211,825	135,129	100.7	99.6	99.0	99.6	98.9
35,700	12	111,369,562	19,839	106.2	98.1	97.9	98.4	97.8
0	0	811,177,353	94	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45,439	20	1,491,026,008	129,975	100.1	99.5	99.0	99.5	98.9
1,452,232	148	18,904,174,790	483,941	100.4	99.3	98.4	99.3	98.3
6,210	7	91,416,950	4,449	0.0	31.2	29.9	30.0	30.4
7,054	1	2,720,128	315	0.0	42.7	39.6	31.1	30.4
13,264	8	94,137,078	4,764	112.9	31.4	30.4	30.0	30.4
0	0	1,886,300	38	97.2	17.9	21.5	14.9	15.3
13,264	8	96,023,378	4,802	112.6	31.0	30.3	29.5	30.3
0	0	38,490,920	1,608	108.0	32.0	31.5	34.5	32.1
0	0	1,213,030	362	127.7	26.7	24.3	22.4	21.3
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	8,051,980	1,575	106.6	32.3	32.0	34.2	32.3
13,264	8	143,779,308	8,347	111.1	31.3	30.5	31.0	30.5
1,465,496	156	19,047,954,098	492,288	100.4	97.7	94.8	97.4	94.2
1,528,541	183	1,554,473,729	124,572	92.1	93.4	91.2	93.1	91.4
289,077		626,070,617		92.0	93.2		92.9	
141,246		218,303,691		87.2	91.4		90.8	
1,958,864	183	2,398,848,037	124,572	91.6	93.2	91.2	92.8	91.4
125,709	11	91,285,934	8,859	112.4	26.0	22.9	27.9	26.2
29,513		34,044,395		117.0	27.6		29.2	
3,978		17,237,616		106.1	24.6		26.4	
159,200	11	142,567,945	8,859	112.6	26.2	22.9	28.0	26.2
2,118,064	194	2,541,415,982	133,431	92.6	81.5	76.1	80.3	76.3
56		43,624,470		53.5	97.1		98.2	
23		17,621,486		53.7	97.3		98.1	
21		15,520,141		54.8	97.3		98.0	
0		2,079,549		128.5	35.5		42.6	
0		747,628		130.7	37.6		44.3	
0		812,694		131.7	37.7		42.4	
7,849	6	34,443,264	7,266	229.7	100.0	100.1	100.0	100.1
0	0	30,553,579	5,967	305.5	100.0	100.0	100.0	100.0

市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	平成28年度 不納欠損額	平成27年度 不納欠損額	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	27,097,123	36,264,376	△ 9,167,253	△ 25.3
個 人	23,456,523	34,857,784	△ 11,401,261	△ 32.7
現年課税分	774,060	299,573	474,487	158.4
滞納繰越分	22,682,463	34,558,211	△ 11,875,748	△ 34.4
法 人	3,640,600	1,406,592	2,234,008	158.8
現年課税分	0	0	0	0
滞納繰越分	3,640,600	1,406,592	2,234,008	158.8
固 定 資 産 税	11,310,894	7,248,179	4,062,715	56.1
固 定 資 産 税	11,310,894	7,248,179	4,062,715	56.1
現年課税分	7,091	1,020,950	△ 1,013,859	△ 99.3
滞納繰越分	11,303,803	6,227,229	5,076,574	81.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	586,100	648,000	△ 61,900	△ 9.6
現年課税分	2,000	34,400	△ 32,400	△ 94.2
滞納繰越分	584,100	613,600	△ 29,500	△ 4.8
市 た ば こ 税	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0
都 市 計 画 税	2,434,400	1,548,766	885,634	57.2
現年課税分	1,509	217,550	△ 216,041	△ 99.3
滞納繰越分	2,432,891	1,331,216	1,101,675	82.8
合 計	41,428,517	45,709,321	△ 4,280,804	△ 9.4

平成28年度の不納欠損額は41,428,517円で、前年度に比べ4,280,804円(△9.4%)減少している。

なお、不納欠損額の事由別内訳は、次表のとおりである。

市税不納欠損額の事由別内訳

(単位：円)

区 分	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止3年 間継続後消滅)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	5,523,138	347	17,128,461	918	4,445,524	237	27,097,123	1,502
個 人	4,530,238	326	15,220,761	908	3,705,524	227	23,456,523	1,461
法 人	992,900	21	1,907,700	10	740,000	10	3,640,600	41
固 定 資 産 税	2,201,019	167	857,414	75	8,252,461	126	11,310,894	368
軽 動 車 税	243,100	94	252,400	109	90,600	21	586,100	224
市 ば こ 税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別土地 保 有 税	0	0	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	471,581	—	180,286	—	1,782,533	—	2,434,400	—
合 計	8,438,838	608	18,418,561	1,102	14,571,118	384	41,428,517	2,094

注1 都市計画税の件数は、固定資産税に含まれる。

注2 地方税法第18条第1項

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

注3 地方税法第15条の7第4項

同法第15条の7第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

注4 地方税法第15条の7第5項

同法第15条の7第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、同法第15条の7第4項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

地方税法第15条の7第1項の内訳

(単位：円)

区 分	第1号 (無財産)		第2号 (生活困窮)		第3号 (所在、財産不明)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	11,436,239	514	4,447,398	326	1,244,824	78	17,128,461	918
個 人	9,528,539	504	4,447,398	326	1,244,824	78	15,220,761	908
法 人	1,907,700	10	0	0	0	0	1,907,700	10
固 定 資 産 税	644,131	50	163,816	22	49,467	3	857,414	75
軽 動 車 自 税	134,200	71	109,000	35	9,200	3	252,400	109
市 ば こ 税	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	134,869	—	34,884	—	10,533	—	180,286	—
合 計	12,349,439	635	4,755,098	383	1,314,024	84	18,418,561	1,102

注1 都市計画税の件数は、固定資産税に含まれる。

注2 地方税法第15条の7第1項

地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分を執行を停止することができる。

第1号 滞納処分をすることができる財産がないとき。

第2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

第3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
168,686	175,538	△6,852	△3.9

地方譲与税「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	49,272	53,320	△4,048	△7.6
自動車重量譲与税	119,414	122,218	△2,804	△2.3
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
合 計	168,686	175,538	△6,852	△3.9

注 地方道路譲与税の平成27年度収入済額は2円であるが、0と表記した。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
28,434	104,627	△76,193	△72.8

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
92,663	125,290	△32,627	△26.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
53,635	123,046	△69,411	△56.4

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,370,753	2,650,908	△280,155	△10.6

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
27,910	27,647	263	1.0

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
76,764	78,827	△2,063	△2.6

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
13,107	13,107	0	0.0

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
79,159	76,095	3,064	4.0

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
286,736	441,174	△154,438	△35.0

注 平成28年度収入済額は普通交付税163,242千円及び特別交付税123,494千円、平成27年度収入済額は普通交付税317,246千円、特別交付税123,927千円及び震災復興特別交付税1千円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
12,408	12,892	△484	△3.8

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
638,948	617,436	21,512	3.5

負担金のうち保育所運営費負担金（保育料）の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年度分	522,794	521,715	0	1,079	99.8	99.5
過年度分	4,318	2,390	28	1,900	55.3	40.1
合 計	527,112	524,105	28	2,979	99.4	98.9

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
912,168	929,352	△17,184	△1.8

使用料及び手数料「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 収 入 済 額	平成27年度 収 入 済 額	対前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	472,132	486,564	△14,432	△3.0
手 数 料	440,036	442,788	△2,752	△0.6
合 計	912,168	929,352	△17,184	△1.8

使用料のうち学童クラブ育成料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年度分	48,955	48,774	0	181	99.6	98.6
過年度分	2,450	371	0	2,079	15.1	10.8
合 計	51,405	49,145	0	2,260	95.6	95.2

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
8,979,912	8,601,851	378,061	4.4

国庫支出金「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 収 入 済 額	平成27年度 収 入 済 額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	6,855,700	6,585,260	270,440	4.1
国 庫 補 助 金	2,090,999	1,982,123	108,876	5.5
委 託 金	33,213	34,468	△1,255	△3.6
合 計	8,979,912	8,601,851	378,061	4.4

第16款 都支出金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
5,842,803	5,631,654	211,149	3.7

都支出金「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
都 負 担 金	2,211,276	2,117,457	93,819	4.4
都 補 助 金	3,307,418	3,215,888	91,530	2.8
委 託 金	324,109	298,309	25,800	8.6
合 計	5,842,803	5,631,654	211,149	3.7

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
33,824	47,326	△13,502	△28.5

財産収入「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	5,127	6,454	△1,327	△20.6
財 産 売 払 収 入	28,697	40,872	△12,175	△29.8
合 計	33,824	47,326	△13,502	△28.5

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,918	103,574	△101,656	△98.1

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,249,523	613,593	1,635,930	266.6

繰入金「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
特別会計繰入金	120,788	69,257	51,531	74.4
基金繰入金	2,128,735	544,336	1,584,399	291.1
合 計	2,249,523	613,593	1,635,930	266.6

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,123,205	1,287,905	△164,700	△12.8

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
587,211	1,085,622	△498,411	△45.9

諸収入「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	34,451	39,603	△5,152	△13.0
市預金利子	420	690	△270	△39.1
貸付金元利収入	6,000	6,000	0	0.0
受託事業収入	88,223	90,133	△1,910	△2.1
収益事業収入	20,000	40,000	△20,000	△50.0
雑 入	438,117	909,196	△471,079	△51.8
合 計	587,211	1,085,622	△498,411	△45.9

第22款 市債

(単位：千円・%)

平成28年度収入済額	平成27年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,320,200	1,181,200	139,000	11.8

3 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

歳 出 「款 別」 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区分 款	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算等額	計				
1 議 会 費	374,705	△ 4,579	370,126	363,411	0	6,715	98.2
2 総 務 費	4,249,085	724,096	4,973,181	4,807,173	8,544	157,464	96.7
3 民 生 費	21,165,618	633,753	21,799,371	20,734,933	184,932	879,506	95.1
4 衛 生 費	3,641,985	△ 613	3,641,372	3,461,547	0	179,825	95.1
5 労 働 費	80,162	△ 1,600	78,562	74,961	0	3,601	95.4
6 農 林 費	86,132	2,290	88,422	85,953	0	2,469	97.2
7 商 工 費	204,765	△ 5,307	199,458	192,591	0	6,867	96.6
8 土 木 費	6,063,281	△ 556,917	5,506,364	5,014,450	217,407	274,507	91.1
9 消 防 費	1,511,817	△ 59,415	1,452,402	1,442,540	0	9,862	99.3
10 教 育 費	4,849,024	24,121	4,873,145	4,331,946	351,000	190,199	88.9
11 災害復旧費	1	0	1	0	0	1	0.0
12 公 債 費	2,119,425	△ 14,085	2,105,340	2,103,366	0	1,974	99.9
13 予 備 費	50,000	△ 20,548	29,452	0	0	29,452	0.0
合 計	44,396,000	721,196	45,117,196	42,612,871	761,883	1,742,442	94.4

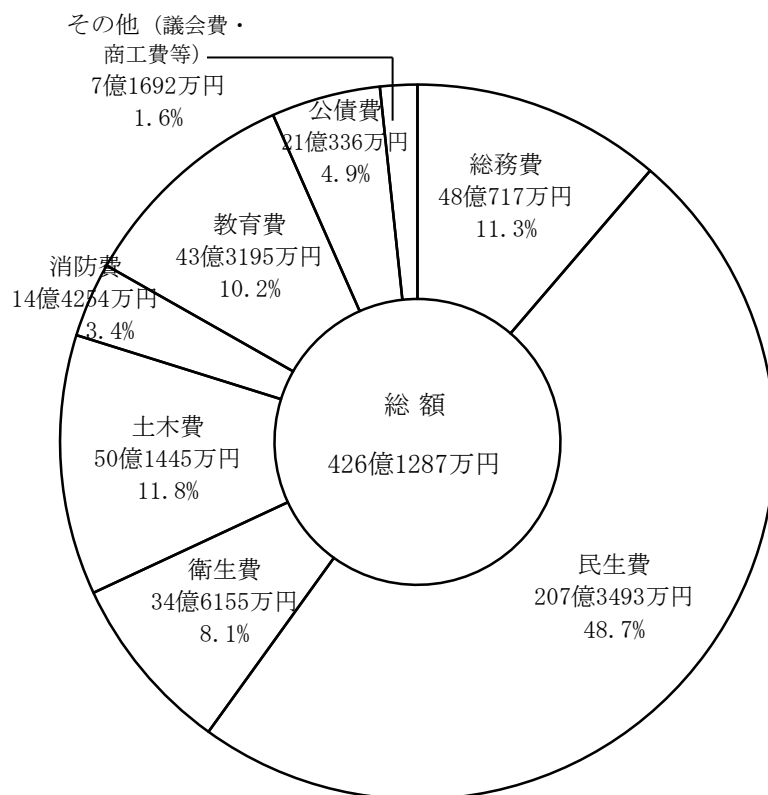
注1 次に示す款の補正予算等額には、以下のとおり平成27年度からの繰越額が含まれている。

- 2 総務費 住居表示整備事業3,132千円
- 3 民生費 臨時福祉給付金等支給事業28,016千円
- 4 衛生費 クリーンセンター施設解体事業36,806千円
- 8 土木費 東中神駅自由通路等整備事業49,523千円、都市計画道路3・4・2号整備事業17,918千円
- 10 教育費 拝島第一小校舎増築事業11,361千円、昭和会館気密建具取替等改修事業29,300千円、市民図書館耐震補強事業1,240千円

注2 次に示す款の翌年度繰越額の内訳は、以下のとおりである。

- 2 総務費 個人番号カード交付事業8,544千円
- 3 民生費 臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業184,932千円
- 8 土木費 東中神駅自由通路等整備事業217,407千円
- 10 教育費 つつじが丘小大規模改造（西側便所改修）事業75,700千円
 拝島第二小校舎増築等事業13,100千円
 拝島第二小大規模改造（西側便所改修）事業49,100千円
 瑞雲中大規模改造（外壁等改修・太陽光発電設備設置）事業213,100千円

一般会計歳出決算状況



性質別歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	22,685,065	22,281,396	403,669	1.8
人 件 費	5,781,492	6,148,869	△ 367,377	△ 6.0
扶 助 費	14,800,207	13,988,946	811,261	5.8
公 債 費	2,103,366	2,143,581	△ 40,215	△ 1.9
投 資 的 経 費	4,928,178	3,730,896	1,197,282	32.1
普 通 建 設 事 業 費	4,928,178	3,730,896	1,197,282	32.1
そ の 他 の 経 費	14,999,628	16,009,373	△ 1,009,745	△ 6.3
物 件 費	6,197,468	6,169,992	27,476	0.4
補 助 費 等	2,961,848	3,325,983	△ 364,135	△ 10.9
維 持 補 修 費	249,697	277,346	△ 27,649	△ 10.0
積 立 金	1,080,044	1,882,742	△ 802,698	△ 42.6
投資及び出資金・貸付金	6,000	6,000	0	0.0
繰 出 金	4,504,571	4,347,310	157,261	3.6
合 計	42,612,871	42,021,665	591,206	1.4

第1款 議会費

(単位：千円・%)

平成28年度支出済額	平成27年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
363,411	387,532	△24,121	△6.2

議会費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	370,126	363,411	0	6,715	98.2

第2款 総務費

(単位：千円・%)

平成28年度支出済額	平成27年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,807,173	5,866,831	△1,059,658	△18.1

総務費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 管 理 費	3,886,835	3,815,625	0	71,210	98.2
徴 税 費	530,483	499,504	0	30,979	94.2
戸籍住民基本台帳費	345,959	305,407	8,544	32,008	88.3
選 挙 費	179,427	156,792	0	22,635	87.4
統 計 調 査 費	4,189	3,823	0	366	91.3
監 査 委 員 費	26,288	26,022	0	266	99.0
合 計	4,973,181	4,807,173	8,544	157,464	96.7

第3款 民生費

(単位：千円・%)

平成28年度支出済額	平成27年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
20,734,933	20,477,297	257,636	1.3

民生費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社 会 福 祉 費	8,093,069	7,524,102	184,932	384,035	93.0
児 童 福 祉 費	8,864,300	8,643,252	0	221,048	97.5
生 活 保 護 費	4,842,001	4,567,579	0	274,422	94.3
災 害 救 助 費	1	0	0	1	0.0
合 計	21,799,371	20,734,933	184,932	879,506	95.1

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

平成28年度支出済額	平成27年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,461,547	3,270,083	191,464	5.9

衛生費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,249,865	1,128,312	0	121,553	90.3
清掃費	2,391,507	2,333,235	0	58,272	97.6
合計	3,641,372	3,461,547	0	179,825	95.1

第5款 労働費

(単位：千円・%)

平成28年度支出済額	平成27年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
74,961	209,024	△134,063	△64.1

労働費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	78,562	74,961	0	3,601	95.4

第6款 農林費

(単位：千円・%)

平成28年度支出済額	平成27年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
85,953	38,131	47,822	125.4

農林費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	88,422	85,953	0	2,469	97.2

第7款 商工費

(単位：千円・%)

平成28年度支出済額	平成27年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
192,591	275,605	△83,014	△30.1

商工費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	199,458	192,591	0	6,867	96.6

第8款 土木費

(単位：千円・%)

平成28年度支出済額	平成27年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
5,014,450	3,199,991	1,814,459	56.7

土木費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	278,272	273,854	0	4,418	98.4
道路橋りょう費	3,589,460	3,315,012	217,407	57,041	92.4
都 市 計 画 費	1,608,845	1,396,539	0	212,306	86.8
住 宅 費	29,787	29,045	0	742	97.5
合 計	5,506,364	5,014,450	217,407	274,507	91.1

第9款 消防費

(単位：千円・%)

平成28年度支出済額	平成27年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,442,540	1,520,921	△78,381	△5.2

消防費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,452,402	1,442,540	0	9,862	99.3

第10款 教育費

(単位：千円・%)

平成28年度支出済額	平成27年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,331,946	4,632,669	△300,723	△6.5

教育費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 総 務 費	826,714	796,332	0	30,382	96.3
小 学 校 費	1,293,584	1,103,814	137,900	51,870	85.3
中 学 校 費	824,374	579,619	213,100	31,655	70.3
社 会 教 育 費	801,278	759,963	0	41,315	94.8
保 健 体 育 費	1,127,195	1,092,218	0	34,977	96.9
合 計	4,873,145	4,331,946	351,000	190,199	88.9

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

平成28年度支出済額	平成27年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	0.0

災害復旧費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0

第12款 公債費

(単位：千円・%)

平成28年度支出済額	平成27年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2, 103, 366	2, 143, 581	△40, 215	△1.9

公債費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2, 105, 340	2, 103, 366	0	1, 974	99.9

第13款 予備費

(単位：千円・%)

平成28年度支出額	平成27年度支出額	対前年度比較	
		増減額	増減率
20, 548	18, 394	2, 154	11.7

予備費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算額	支出額	不用額	充当率
予 備 費	50, 000	20, 548	29, 452	41.1

第6 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	13,879,917	14,365,733	△485,816	△3.4
歳出決算額(B)	13,509,426	14,168,136	△658,710	△4.6
形式収支(A)-(B)=(C)	370,491	197,597	172,894	87.5
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0
実質収支(C)-(D)=(E)	370,491	197,597	172,894	87.5
前年度実質収支(F)	197,597	233,676	△36,079	△15.4
単年度収支(E)-(F)	172,894	△36,079	208,973	579.2

決算額は、歳入13,879,917千円、歳出13,509,426千円となっている。

決算収支は、形式収支で370,491千円の黒字、実質収支も同額の黒字となっており、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も172,894千円の黒字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	2,543,534	2,473,752	69,782	2.8
一部負担金	0	0	0	0
国庫支出金	2,648,030	2,690,240	△42,210	△1.6
療養給付費等交付金	208,395	442,248	△233,853	△52.9
都支出金	840,933	842,962	△2,029	△0.2
前期高齢者交付金	2,897,982	2,979,531	△81,549	△2.7
共同事業交付金	3,035,416	3,015,419	19,997	0.7
財産収入	73	196	△123	△62.8
繰入金	1,462,930	1,645,850	△182,920	△11.1
繰越金	197,597	233,677	△36,080	△15.4
諸収入	45,027	41,858	3,169	7.6
歳入合計	13,879,917	14,365,733	△485,816	△3.4

決算額は13,879,917千円で、予算現額14,291,200千円に対する収入率は97.1%となっている。前年度に比べ決算額は485,816千円(△3.4%)減少し、収入率も3.2ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、国民健康保険税69,782千円(2.8%)、共同事業交付金19,997千円(0.7%)、諸収入3,169千円(7.6%)である。一方、減少したものは、療養給付費等交付金233,853千円(△52.9%)、繰入金182,920千円(△11.1%)、前期高齢者交付金81,549千円(△2.7%)などである。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,747,260	2,565,977	181,283	7.1
調 定 額	3,121,710	3,079,732	41,978	1.4
収 入 済 額	2,543,534	2,473,752	69,782	2.8
還 付 未 済 額	2,118	1,878	240	12.8
不 納 欠 損 額	50,739	54,222	△3,483	△6.4
収 入 未 済 額	529,555	553,636	△24,081	△4.3
予 算 に 対 す る 収 入 率	92.6	96.4	△3.8	—
収 納 率	81.5	80.3	1.2	—

調定額は3,121,710千円で、前年度に比べ41,978千円（1.4%）増加している。

調定額に対する収入済額は2,543,534千円で前年度に比べ69,782千円（2.8%）増加し、収納率も前年度に比べ1.2ポイント増加している。

また、不納欠損額は50,739千円で、前年度に比べ3,483千円（△6.4%）減少している。

(4) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	149,313	185,662	△36,349	△19.6
保 険 給 付 費	7,845,953	8,325,684	△479,731	△5.8
介 護 保 険 納 付 金	579,793	666,239	△86,446	△13.0
老 人 保 健 拠 出 金	46	58	△12	△20.7
共 同 事 業 拠 出 金	3,080,381	3,063,721	16,660	0.5
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,620,754	1,720,539	△99,785	△5.8
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,173	1,182	△9	△0.8
保 健 事 業 費	116,395	120,208	△3,813	△3.2
基 金 積 立 金	73	196	△123	△62.8
諸 支 出 金	115,545	84,647	30,898	36.5
歳 出 合 計	13,509,426	14,168,136	△658,710	△4.6

決算額は13,509,426千円で、予算現額14,291,200千円に対する執行率は94.5%となっている。前年度に比べ決算額は658,710千円（△4.6%）減少し、執行率も4.5ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、諸支出金30,898千円(36.5%)、共同事業拠出金16,660千円（0.5%）などである。一方、減少したものは、保険給付金479,731千円（△5.8%）、後期高齢者支援金等99,785千円（△5.8%）、介護保険納付金86,446千円（△13.0%）などである。

(5) 保険給付費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
療養諸費	療 養 給 付 費	一 般	6, 527, 284	6, 837, 143	△309, 859	△4. 5
		退 職	173, 878	304, 445	△130, 567	△42. 9
	療 養 費	一 般	118, 084	125, 022	△6, 938	△5. 5
		退 職	2, 573	4, 351	△1, 778	△40. 9
	審 査 支 払 手 数 料		26, 577	28, 044	△1, 467	△5. 2
高 額 療 養 費		一 般	908, 511	897, 920	10, 591	1. 2
		退 職	26, 867	52, 887	△26, 020	△49. 2
		一般介護合算	1, 229	666	563	84. 5
		退職介護合算	0	4	△4	皆減
移 送 費		一 般	0	0	0	0. 0
		退 職	0	0	0	0. 0
出 産 育 児 諸 費		出産育児一時金	42, 618	55, 784	△13, 166	△23. 6
葬 祭 費			9, 350	10, 500	△1, 150	△11. 0
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金			8, 982	8, 918	64	0. 7
合 計			7, 845, 953	8, 325, 684	△479, 731	△5. 8

決算額は7,845,953千円で、前年度に比べ479,731千円（△5.8%）減少している。この内訳をみると、療養給付費は前年度に比べ一般被保険者分が309,859千円（△4.5%）減少し、退職被保険者分も130,567千円（△42.9%）減少している。療養費は前年度に比べ一般被保険者分が6,938千円（△5.5%）減少し、退職被保険者分も1,778千円（△40.9%）減少している。高額療養費においては前年度に比べ一般被保険者分が10,591千円（1.2%）増加し、退職被保険者分は26,020千円（△49.2%）減少している。

(6) 療養給付費の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分			平成28年度		平成27年度			対前年度比較	
								増 減	増減率
世帯数（年間平均） A			18,127	世帯	18,937	世帯	△810	世帯	△4.3
被保険者数（年間平均） B			28,911	人	30,880	人	△1,969	人	△6.4
受 診 件 数 C			446,686	件	471,077	件	△24,391	件	△5.2
1人当たり（C/B）			15.5	件	15.3	件	0.2	件	1.3
費用 額 D			9,195,309	千円	9,766,053	千円	△570,744	千円	△5.8
1件当たり（D/C）			20,586	円	20,731	円	△145	円	△0.7
1世帯当たり（D/A）			507,271	円	515,713	円	△8,442	円	△1.6
1人当たり（D/B）			318,056	円	316,258	円	1,798	円	0.6

国民健康保険加入世帯数（年間平均）は18,127世帯で前年度に比べ810世帯（△4.3%）減少し、被保険者数（年間平均）は28,911人で前年度に比べ1,969人（△6.4%）減少している。受診件数は446,686件で前年度に比べ24,391件（△5.2%）減少し、被保険者1人当たりでは15.5件となっている。

次に、費用額は9,195,309千円で前年度に比べ570,744千円（△5.8%）減少し、年間平均被保険者1人当たりの費用額は318,056円となっている。

2 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

介護保険特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	8,080,277	7,798,793	281,484	3.6
歳出決算額(B)	7,865,039	7,552,886	312,153	4.1
形式収支(A)-(B)=(C)	215,238	245,907	△30,669	△12.5
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0
実質収支(C)-(D)=(E)	215,238	245,907	△30,669	△12.5
前年度実質収支(F)	245,907	177,605	68,302	38.5
単年度収支(E)-(F)	△30,669	68,302	△98,971	△144.9

決算額は、歳入8,080,277千円、歳出7,865,039千円となっている。

決算収支は、形式収支で215,238千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は30,669千円の赤字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 険 料	1,892,226	1,843,229	48,997	2.7
国 庫 支 出 金	1,592,992	1,544,926	48,066	3.1
支 払 基 金 交 付 金	2,033,820	1,955,303	78,517	4.0
都 支 出 金	1,105,672	1,076,111	29,561	2.7
財 産 収 入	167	106	61	57.5
繰 入 金	1,207,339	1,199,509	7,830	0.7
繰 越 金	245,907	177,605	68,302	38.5
諸 収 入	2,154	2,004	150	7.5
歳 入 合 計	8,080,277	7,798,793	281,484	3.6

決算額は8,080,277千円で、予算現額8,229,854千円に対する収入率は98.2%となっている。前年度に比べ決算額は281,484千円(3.6%)増加し、収入率も0.9ポイント増加している。

決算額において、前年度より増加したものは、支払基金交付金78,517千円(4.0%)、繰越金68,302千円(38.5%)、保険料48,997千円(2.7%)、国庫支出金48,066千円(3.1%)などである。

(3) 介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,858,701	1,820,080	38,621	2.1
調 定 額	1,991,065	1,937,478	53,587	2.8
収 入 済 額	1,892,226	1,843,229	48,997	2.7
還 付 未 済 額	1,450	981	469	47.8
不 納 欠 損 額	13,599	11,673	1,926	16.5
収 入 未 済 額	86,690	83,558	3,132	3.7
予 算 に 対 す る 収 入 率	101.8	101.3	0.5	—
収 納 率	95.0	95.1	△0.1	—

調定額は1,991,065千円で、前年度に比べ53,587千円（2.8%）増加している。

調定額に対する収入済額は1,892,226千円で前年度に比べ48,997千円（2.7%）増加しているが、収納率は前年度に比べ0.1ポイント減少している。

また、不納欠損額は13,599千円で、前年度に比べ1,926千円（16.5%）増加している。

(4) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	183,340	195,827	△12,487	△6.4
保 険 給 付 費	7,229,939	6,974,317	255,622	3.7
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0
地 域 支 援 事 業 費	139,217	139,083	134	0.1
基 金 積 立 金	192,769	178,750	14,019	7.8
公 債 費	0	0	0	0
諸 支 出 金	119,774	64,909	54,865	84.5
歳 出 合 計	7,865,039	7,552,886	312,153	4.1

決算額は7,865,039千円で、予算現額8,229,854千円に対する執行率は95.6%となっている。前年度に比べ決算額は312,153千円（4.1%）増加し、執行率は1.3ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、総務費12,487千円（△6.4%）である。一方、増加したものは、保険給付費255,622千円（3.7%）、諸支出金54,865千円（84.5%）などである。

(5) 保険給付費の「項別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
介護サービス費	6,405,131	6,160,752	244,379	4.0
介護予防サービス費	342,517	332,828	9,689	2.9
高額介護サービス費	194,110	178,762	15,348	8.6
その他諸費	7,760	7,316	444	6.1
特定入所者介護サービス等費	280,421	294,659	△14,238	△4.8
合 計	7,229,939	6,974,317	255,622	3.7

決算額は7,229,939千円で、前年度に比べ255,622千円(3.7%)増加している。この要因は、介護サービス費244,379千円(4.0%)の増などである。

(6) 保険給付費の給付状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
					増 減		増減率
被保険者数	28,232	人	27,684	人	548	人	2.0
認定者数 A	5,021	人	4,780	人	241	人	5.0
サービス受給者数 B	4,604	人	3,956	人	648	人	16.4
受給率 (B/A)	91.7	%	82.8	%	8.9	%	—
費用額 C	7,229,939	千円	6,974,317	千円	255,622	千円	3.7
1人当たり (C/B)	1,570,360	円	1,762,972	円	△192,612	円	△10.9

被保険者数は28,232人で前年度に比べ548人(2.0%)増加し、認定者数は5,021人で前年度に比べ241人(5.0%)増加している。

サービス受給者数は4,604人で前年度に比べ648人(16.4%)増加し、受給率は91.7%で前年度に比べ8.9ポイント増加している。

次に、費用額は7,229,939千円で前年度に比べ255,622千円(3.7%)増加し、サービス受給者1人当たりの費用額は1,570,360円となっている。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	2,230,271	2,081,308	148,963	7.2
歳出決算額(B)	2,205,516	2,053,449	152,067	7.4
形式収支(A)-(B)=(C)	24,755	27,859	△3,104	△11.1
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C)-(D)=(E)	24,755	27,859	△3,104	△11.1
前年度実質収支(F)	27,859	24,267	3,592	14.8
単年度収支(E)-(F)	△3,104	3,592	△6,696	△186.4

決算額は、歳入2,230,271千円、歳出2,205,516千円となっている。

決算収支は、形式収支で24,755千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3,104千円の赤字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	953,947	907,316	46,631	5.1
広域連合支出金	78,022	73,382	4,640	6.3
繰入金	1,150,988	1,062,811	88,177	8.3
繰越金	27,859	24,267	3,592	14.8
諸収入	19,455	13,532	5,923	43.8
歳入合計	2,230,271	2,081,308	148,963	7.2

決算額は2,230,271千円で、予算現額2,226,219千円に対する収入率は100.2%となっている。前年度に比べ決算額は148,963千円(7.2%)増加しているが、収入率は0.5ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、繰入金88,177千円(8.3%)、後期高齢者医療保険料46,631千円(5.1%)などである。

(3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予算現額	940,888	889,617	51,271	5.8
調定額	969,850	921,280	48,570	5.3
収入済額	953,947	907,316	46,631	5.1
還付未済額	698	914	△216	△23.6
不納欠損額	1,501	1,429	72	5.0
収入未済額	15,100	13,449	1,651	12.3
予算に対する収入率	101.4	102.0	△0.6	—
収 納 率	98.4	98.5	△0.1	—

調定額は969,850千円で、前年度に比べ48,570千円(5.3%)増加している。

調定額に対する収入済額は953,947千円で前年度に比べ46,631千円(5.1%)増加しているが、収納率は前年度に比べ0.1ポイント減少している。

また、不納欠損額は1,501千円で、前年度に比べ72千円(5.0%)増加している。

(4) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	47,539	52,350	△4,811	△9.2
広 域 連 合 納 付 金	2,034,027	1,888,252	145,775	7.7
保 健 等 事 業 費	87,893	83,524	4,369	5.2
諸 支 出 金	36,057	29,323	6,734	23.0
歳 出 合 計	2,205,516	2,053,449	152,067	7.4

決算額は2,205,516千円で、予算現額2,226,219千円に対する執行率は99.1%となっている。前年度に比べ決算額は152,067千円（7.4%）増加しているが、執行率は0.2ポイント減少している。

決算額において、前年度より減少したものは、総務費4,811千円（△9.2%）である。一方、増加したものは、広域連合納付金145,775千円（7.7%）、諸支出金6,734千円（23.0%）、保険等事業費4,369千円（5.2%）である。

(5) 広域連合納付金の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療 養 給 付 費 負 担 金	781,921	710,408	71,513	10.1
保 険 料 等 負 担 金	940,804	889,615	51,189	5.8
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	178,361	169,852	8,509	5.0
事 務 費 負 担 金	34,849	34,084	765	2.2
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	76,481	71,297	5,184	7.3
保 険 料 負 担 金 過 年 度 分	16,787	10,696	6,091	56.9
保 険 料 軽 減 措 置（葬祭費） 負 担 金 過 年 度 分	0	2,300	△2,300	皆減
療 養 給 付 費 負 担 金 過 年 度 分	4,824	0	4,824	皆増
合 計	2,034,027	1,888,252	145,775	7.7

決算額において、前年度より減少したものは、保険料軽減措置（葬祭費）負担金過年度分2,300千円（皆減）である。一方、増加したものは、療養給付費負担金71,513千円（10.1%）、保険料等負担金51,189千円（5.8%）などである。

4 下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

下水道事業特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	3,070,293	3,335,940	△265,647	△8.0
歳出決算額(B)	2,652,376	2,933,999	△281,623	△9.6
形式収支(A)-(B)=(C)	417,917	401,941	15,976	4.0
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	3,102	△3,102	皆減
実質収支(C)-(D)=(E)	417,917	398,839	19,078	4.8
前年度実質収支(F)	398,839	342,182	56,657	16.6
単年度収支(E)-(F)	19,078	56,657	△37,579	△66.3

決算額は、歳入3,070,293千円、歳出2,652,376千円となっている。

決算収支は、形式収支で417,917千円の黒字、実質収支も417,917千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も19,078千円の黒字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	1,543	601	942	156.7
使用料及び手数料	1,783,613	1,748,709	34,904	2.0
国庫支出金	89,600	134,850	△45,250	△33.6
都支出金	2,180	3,242	△1,062	△32.8
財産収入	354	233	121	51.9
繰入金	488,000	586,490	△98,490	△16.8
繰越金	401,942	354,565	47,377	13.4
諸収入	6,161	6,850	△689	△10.1
市債	296,900	500,400	△203,500	△40.7
歳入合計	3,070,293	3,335,940	△265,647	△8.0

決算額は3,070,293千円で、予算現額2,975,443千円に対する収入率は103.2%となっている。前年度に比べ決算額は265,647千円(△8.0%)減少しているが、収入率は0.3ポイント増加している。

決算額において、前年度より増加したものは、繰越金47,377千円(13.4%)、使用料及び手数料34,904千円(2.0%)などである。一方、減少したものは、市債203,500千円(△40.7%)、繰入金98,490千円(△16.8%)などである。

(3) 受益者負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度分	1,543	1,543	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0.0	100.0
合 計	1,543	1,543	0	0	100.0	100.0

(4) 下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度分	1,782,867	1,771,869	0	10,998	99.4	99.3
滞納繰越分	17,484	11,480	810	5,194	65.7	65.0
合 計	1,800,351	1,783,349	810	16,192	99.1	98.9

調定額に対する収納率は99.1%であり、その内訳は現年度分が99.4%、滞納繰越分が65.7%となっている。

また、不納欠損額は810千円で、前年度に比べ551千円(△40.5%)減少している。

(5) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	211,413	200,150	11,263	5.6
事 業 費	1,364,463	1,652,967	△288,504	△17.5
基 金 積 立 金	388,660	325,178	63,482	19.5
公 債 費	687,306	747,479	△60,173	△8.1
諸 支 出 金	534	8,225	△7,691	△93.5
歳 出 合 計	2,652,376	2,933,999	△281,623	△9.6

決算額は2,652,376千円で、予算現額2,975,443千円に対する執行率は89.1%となっている。前年度に比べ決算額は281,623千円(△9.6%)減少し、執行率も1.4ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、基金積立金63,482千円(19.5%)、総務費11,263千円(5.6%)である。一方、減少したものは、事業費288,504千円(△17.5%)、公債費60,173千円(△8.1%)などである。

(6) 下水道事業債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

平成27年度末現在高	平成28年度		平成28年度末現在高
	借入額	償還額	
5,767,175	261,400	584,333	5,444,242

(7) 主要な事業は、次のとおりである。

- ア 管渠施設補修工事 50,694千円
- イ 汚水管埋設工事 58,483千円
- ウ 管渠耐震化工事委託 65,359千円
- エ 東部排水区枝線工事 58,547千円
- オ 立川基地跡地昭島地区整備事業 303,722千円

5 中神土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

中神土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 決 算 額 (A)	292,366	207,704	84,662	40.8
歳 出 決 算 額 (B)	280,604	206,761	73,843	35.7
形式収支(A) - (B) = (C)	11,762	943	10,819	1147.3
翌年度へ繰越すべき財源(D)	10,000	0	10,000	皆増
実質収支(C) - (D) = (E)	1,762	943	819	86.9
前年度実質収支(F)	943	1,184	△241	△20.4
単年度収支(E) - (F)	819	△241	1,060	439.8

決算額は、歳入292,366千円、歳出280,604千円となっている。

決算収支は、形式収支で11,762千円の黒字、実質収支も1,762千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も819千円の黒字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料 及 び 手 数 料	1,421	1,112	309	27.8
国 庫 支 出 金	26,000	30,500	△4,500	△14.8
都 支 出 金	13,000	15,250	△2,250	△14.8
繰 入 金	251,000	159,650	91,350	57.2
保 留 地 処 分 金	0	0	0	0.0
繰 越 金	943	1,184	△241	△20.4
諸 収 入	2	8	△6	△75.0
歳 入 合 計	292,366	207,704	84,662	40.8

決算額は292,366千円で、予算現額319,945千円に対する収入率は91.4%となっている。

前年度に比べ決算額は84,662千円(40.8%)増加し、収入率も3.0ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、国庫支出金4,500千円(△14.8%)、都支出金2,250千円(△14.8%)、繰越金241千円(△20.4%)などである。一方、増加したものは、繰入金91,350千円(57.2%)、使用料及び手数料309千円(27.8%)である。

(3) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	97,482	106,004	△8,522	△8.0
事 業 費	182,179	99,573	82,606	83.0
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	943	1,184	△241	△20.4
歳 出 合 計	280,604	206,761	73,843	35.7

決算額は280,604千円で、予算現額319,945千円に対する執行率は87.7%となっている。
前年度に比べ決算額は73,843千円（35.7%）増加しているが、執行率は0.3ポイント減少している。

決算額において、前年度より減少したものは、総務費8,522千円（△8.0%）、諸支出金241千円（△20.4%）である。一方、増加したものは事業費82,606千円（83.0%）である。

(4) 主要な事業は、次のとおりである。

- ア 駅前ブロック建物等移転補償費 81,111千円
- イ 事業用地取得事業 88,479千円
- ウ 東213号道路築造工事 4,860千円

第7 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
						増 減		増減率 (%)
貸付金	金 額	0	千円	191	千円	△191	千円	皆減
	件 数	0	件	3	件	△3	件	皆減
	1件当たりの貸付額	0	円	63,667	円	△63,667	円	皆減
償還金	金 額	0	千円	191	千円	△191	千円	皆減
	件 数	0	件	3	件	△3	件	皆減
基	金 の 額	6,000	千円	6,000	千円	0	千円	0.0
	貸 付 残 高	0	千円	0	千円	0	千円	0.0
	現 金 残 高	6,000	千円	6,000	千円	0	千円	0.0

平成28年度の貸付件数は0件となった。

なお、基金の額6,000千円の平成28年度末内訳は、貸付残高はなく現金（普通預金）である。

2 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
						増 減		増減率 (%)
貸付金	金 額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0
	件 数	0	件	0	件	0	件	0.0
	1件当たりの貸付額	0	円	0	円	0	円	0.0
償還金	金 額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0
	件 数	0	件	0	件	0	件	0.0
基	金 の 額	2,000	千円	2,000	千円	0	千円	0.0
	貸 付 残 高	0	千円	0	千円	0	千円	0.0
	現 金 残 高	2,000	千円	2,000	千円	0	千円	0.0

平成28年度の貸付はなく、現金は普通預金で運用している。

第8 財産に関する調書

1 土地及び建物

(1) 土地の現在高は、次のとおりである。

土 地 の 現 在 高

(単位：㎡)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度の増減		平成28年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	553,671.49	17,651.10	16,500.52	554,822.07
公 用 財 産	90,822.61	421.05	0	91,243.66
公 共 用 財 産	462,848.88	17,230.05	16,500.52	463,578.41
普 通 財 産	9,390.28	1,635.38	1,219.08	9,806.58
合 計	563,061.77	19,286.48	17,719.60	564,628.65

行政財産のうち公用財産については、前年度に比べ増加しているが、中神土地区画整理事業（第二工区）用地の増分（421.05㎡）である。公共用財産についても、前年度に比べ増加しているが、成隣小学校の学校用地の増（729.53㎡）によるものである。普通財産についても増加しているが、大神町四丁目宅地などが引き継がれたものである。

(2) 建物の現在高は、次のとおりである。

建 物 の 現 在 高

(単位：㎡)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度の増減		平成28年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	221,869.98	14,023.32	15,279.73	220,613.57
公 用 財 産	38,576.14	0	1,773.71	36,802.43
木 造	10.01	0	0	10.01
非 木 造	38,566.13	0	1,773.71	36,792.42
公 共 用 財 産	183,293.84	14,023.32	13,506.02	183,811.14
木 造	1,751.65	0	35.09	1,716.56
非 木 造	181,542.19	14,023.32	13,470.93	182,094.58
普 通 財 産	493.26	0	493.26	0
木 造	0	0	0	0
非 木 造	493.26	0	493.26	0
合 計	222,363.24	14,023.32	15,772.99	220,613.57
木 造	1,761.66	0	35.09	1,726.57
非 木 造	220,601.58	14,023.32	15,737.90	218,887.00

行政財産のうち公用財産については、前年度に比べ減少しているが、クリーンセンターの一部解体（1,773.71㎡）などによるものである。公共用財産については増加しているが、拝島第一小学校校舎増築（362.34㎡）、東中神自由通路新築（190.05㎡）などによるものである。

2 基金

基金の現在高は、次のとおりである。

基 金 の 現 在 高

(単位:円)

区 分	平成28年3月末 現 在 高	平成28年度積立額			平成28年度 取 崩 額	平成29年3月末 現 在 高	出納整理 期 間 中 増 減 高	平成29年5月末 現 在 高
		元金	利子	計				
国民健康保険 事業運営基金	180,068,964	0	72,428	72,428	77,627,000	102,514,392	0	102,514,392
職員退職手当 資金積立基金	320,781,606	0	121,326	121,326	0	320,902,932	0	320,902,932
公共施設整備 資金積立基金	3,072,300,408	613,849,000	1,162,006	615,011,006	137,308,316	3,550,003,098	0	3,550,003,098
財政調整基金	3,939,095,157	1,270,000	1,489,846	2,759,846	500,000,000	3,441,855,003	0	3,441,855,003
緑化推進基金	310,939,958	3,000	117,603	120,603	0	311,060,561	0	311,060,561
庁舎跡地施設整 備資金積立基金	1,190,858,916	100,000,000	450,408	100,450,408	0	1,291,309,324	0	1,291,309,324
介護保険給付事 業運営基金	369,848,908	192,601,921	167,395	192,769,316	17,000,000	545,618,224	0	545,618,224
教育振興基金	84,859,165	50,688,000	0	50,688,000	26,800,000	108,747,165	0	108,747,165
エコ・パーク 管理運営基金	69,289,640	0	0	0	11,500,000	57,789,640	0	57,789,640
下水道事業 財政運営基金	716,867,245	338,305,989	353,879	338,659,868	0	1,055,527,113	50,000,000	1,105,527,113
特定防衛施設周 辺整備調整交付 金事業基金	130,028,510	178,974,000	0	178,974,000	45,000,000	264,002,510	0	264,002,510
立川基地跡地昭 島地区周辺都市 基盤整備基金	1,871,028,949	131,290,000	628,811	131,918,811	1,408,126,178	594,821,582	0	594,821,582
国民健康保険 高額療養費等 資金貸付基金	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
介護保険高額 介護サービス費 資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
合 計	12,263,967,426	1,606,981,910	4,563,702	1,611,545,612	2,223,361,494	11,652,151,544	50,000,000	11,702,151,544

第9 まとめ

本年度の一般会計の決算状況を見ると、個人市民税、固定資産税が前年度に比べ増となったものの、金融市場の不透明感からの円高により法人市民税が減となるなど、市税総額では減収となっている。また、消費の停滞により地方消費税交付金が減となったほか、普通交付税は減となった。

こうした状況の中で、扶助費や物件費などの増加による財源不足に対応するため、臨時財政対策債の借入れを行うとともに、財政調整基金や公共施設整備資金積立基金の取り崩しを行うことにより財政収支は図られている。

財政構造から見てみると、市税、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、建設事業債及び臨時財政対策債の借入れ等で歳入の確保を図っている。歳出については、義務的経費のうち扶助費は引き続き増加傾向にあり、義務的経費の構成割合は53.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント増加している。また、補助費等は前年度に比較して10.9%の減となったものの、物件費は0.4%の増、普通建設事業費は32.1%の増となるなど、引き続き、財政を取り巻く環境は厳しいものがある。

今後においても、第五次総合基本計画の着実な推進を図るため、平成28年度に実施した評価委員会による前半期評価結果を踏まえ、各種施策の取組みを加速するとともに、昭島市中期財政計画に基づき、将来の財政見通しを捉える中で、中長期的な視点に立った健全な財政運営に努め、限られた財源の中で最少の経費で最大の効果が得られる財政運営を推進されたい。

1 決算状況の概要について

本年度の一般会計ほか5つの特別会計の決算総額は、歳入決算額が715億251万1千円で、前年度に比べ5億6,816万3千円(0.8%)の増となった。歳出決算額は、691億2,583万2千円で、前年度に比べ1億8,893万6千円(0.3%)の増となった。歳入歳出差引の形式収支は、23億7,667万9千円で、前年度に比べ3億7,922万7千円(19.0%)の増となるとともに、実質収支では、21億1,877万5千円で、前年度に比べ2億5,390万5千円(13.6%)の増となり、共にすべての会計で黒字となった。単年度収支は、2億5,390万5千円の黒字で、前年度に比べ4億2,675万9千円の増となり、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が赤字で、その他の会計については黒字となっている。

2 一般会計

本年度の決算額は、歳入が439億4,938万7千円で、前年度に比べ8億451万7千円(1.9%)の増となった。一方、歳出についても426億1,287万1千円となり、前年度に比べ5億9,120万6千円(1.4%)の増となった。

歳入のうち自主財源の総額は、245億9,621万7千円で、前年度に比べ6億9,520

万3千円(2.9%)の増となった。そのうちの市税は、個人市民税などの増があるものの、法人市民税の大幅な減により、前年度に比べ1億6,678万6千円(△0.9%)の減となった。市税の徴収率は、97.7%となり、前年度に比べ0.3ポイント増加している。そのほかでは、立川基地跡地昭島地区整備に伴う法務省よりの負担金、収益事業収入などの諸収入が、前年度に比べ4億9,841万1千円(△45.9%)の大幅な減となり、また、繰越金が、前年度に比べ1億6,470万円(△12.8%)の減となったものの、介護保険特別会計などの特別会計繰入金、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金、財政調整基金、公共施設整備資金積立基金などの基金繰入金が、前年度に比べ16億3,593万円(266.6%)の大幅な増により、自主財源比率は56.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

一方、依存財源の総額は193億5,317万円で、前年度に比べ1億931万4千円(0.6%)の増となった。このことは、地方消費税交付金が前年度に比べ2億8,015万5千円の減、地方交付税が前年度に比べ1億5,443万8千円の減があるものの、社会資本整備総合交付金、年金生活者等臨時福祉給付金給付事業補助金、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業補助金などの国庫支出金が、前年度に比較して3億7,806万1千円の増、市町村総合交付金、子どものための教育・保育給付費負担金、認知症高齢者グループホーム整備費補助金などの都支出金が、前年度に比較して2億1,114万9千円の増となったことによるものである。

歳出について、性質別決算額から見てみると、義務的経費は、226億8,506万5千円で、前年度に比べ4億366万9千円(1.8%)の増となった。この経費のうち人件費は、57億8,149万2千円で、退職者数の減少による退職手当の減のほか、事務事業の見直しに伴う職員数の削減などによる職員給の減などにより、前年度に比べ3億6,737万7千円(△6.0%)の減となった。扶助費については、148億20万7千円で、生活保護法に基づく扶助費、臨時福祉給付金、児童手当などの減があるものの、保育所運営事業委託、年金生活者等支援臨時福祉給付金、臨時福祉給付金(経済対策分)の増などにより、前年度に比べ8億1,126万1千円(5.8%)の増となった。公債費については、21億336万6千円で、平成24年度に借り入れた都市計画道路3・4・2号整備事業債や臨時財政対策債などの元金償還が開始したものの、平成12年度に借り入れた減収補填債や平成7年度に借り入れた五日市線廃線敷用地取得事業債の償還が終了したことなどにより、前年度に比べ4,021万5千円(△1.9%)の減となった。

投資的経費における普通建設事業費については、49億2,817万8千円で、都市計画道路3・4・2号整備事業、民間保育所等整備費補助、玉川小除湿温度保持機能復旧工事、つつじが丘北小校舎増築等工事の減などはあるものの、東中神駅自由通路等整備事業費、拝島第一小学校校舎増築工事、クリーンセンター解体工事等の増などにより、前年度に比べ11億9,728万2千円(32.1%)の増となった。

その他の経費のうち物件費については、61億9,746万8千円で、社会保障・税番号制度に伴う住民情報システム開発委託、電気料金、ガス料金の減はあるものの、

コンビニ証明等交付システム経費、選挙事務経費（参議院議員選挙、東京都知事選挙、市長選挙、市議会議員補欠選挙）の増などにより、前年度に比べ2,747万6千円（0.4%）の増となった。補助費等については、29億6,184万8千円で、プレミアム付商品券発行事業補助金、生活保護費負担金過年度返還金、子育て世帯臨時特例給付金、文化資産復元事業補助金、個人番号カード関連事務交付金の減などにより、前年度に比べ3億6,413万5千円（△10.9%）の減となった。維持補修費については、2億4,969万7千円で、小・中学校施設営繕経費、清掃センター維持管理経費の減などにより、前年度に比べ2,764万9千円（△10.0%）の減となった。積立金については、10億8,004万4千円で、公共施設整備資金積立基金、立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金の積立の減により、前年度に比べ8億269万8千円（△42.6%）の減となった。貸付金については、前年度と同額であった。繰出金については、45億457万1千円で、下水道事業特別会計繰出金の減があるものの、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、中神土地地区画整理事業特別会計繰出金などの増により、前年度に比べ1億5,726万1千円（3.6%）の増となった。

次に、財政指数のうち財政力指数を見てみると、単年度では0.989となり、前年度と比べて0.010ポイント増加したものの、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。これにより、過去3年間平均の財政力指数は0.977となり、前年度に比べ0.014ポイント増加した。

また、普通会計における財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率は、前年度に比べ2.2ポイント増加し95.2%となり、引き続き財政構造そのものは変わらず、厳しい財政状況にある。

3 特別会計

5つの特別会計における決算概要については「第6 特別会計」で示しており、なお、意見については、次のとおりである。

（1）国民健康保険

国民健康保険税の収納率は、81.5%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。このうち、現年課税分の収納率は93.2%で、前年度に比べ0.4ポイント増加し、滞納繰越分の収納率は26.2%で、前年度に比べ1.8ポイント減少している。収納率向上のために、口座振替、コンビニ収納及びクレジット収納など納付環境の整備をするとともに、訪問徴収など様々な取り組みをしているが、引き続き効率的な滞納整理事務を行うことで、更なる収納率の向上に努められたい。

また、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、平成30年度から新しい国民健康保険制度に変わることから、当該新制度の円滑な移行に努められたい。

(2) 介護保険

介護保険料の収納率は、95.0%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。収納率の向上のために介護保険制度の説明に努めるとともに、訪問徴収など様々な取り組みをしているが、引き続き創意工夫をして取り組まれない。

昭島市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画が平成29年度に終了することから、当該計画の点検評価を行い、昭島市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の策定に取り組まれない。

(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料の収納率は、98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。収納率の向上のために、訪問徴収など様々な取り組みを行っているが、引き続き収納率の向上に努められない。

また、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、高齢者医療制度の動向にも注視され、制度の円滑な運営に努められない。

(4) 下水道事業

下水道使用料の収納率は、99.1%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収納率の向上に努められない。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化と財政管理の向上に的確に取り組むために、昭島市下水道総合計画の推進とともに、平成32年度予算・決算までに公営企業会計への移行が求められることから計画的な移行手続きを進められない。

(5) 中神土地区画整理事業

今後も引き続き、第二工区駅前ブロック事業の早期完了を目指すとともに、同工区の北ブロック事業用地取得など、事業の円滑な推進に努められない。

4 基金

定額基金の運用については、「第7 基金の運用状況」で示しているとおり、設置目的に従い執行されているものと認められる。今後とも基金の設置目的に沿って効果的かつ確実な運用に努められない。

なお、介護保険高額介護サービス費資金貸付基金の運用については、基金設置当時からその活用がないが、介護保険制度改正による負担増及び社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業の影響を見極め、他の自治体の動向を注視しながらそのあり方について検討されたい。

5 個別事項

審査においては、様々な意見を申し上げたが、その中でも特筆すべき点は、次のとおりである。その他の個別事項については、今後、各部局で精査され適切に対応

されたい。

(1) 地方公会計について

地方公会計については、統一的な基準による財務書類等を総務省のマニュアルに基づき作成し、平成 28 年度決算を、平成 29 年度末までに公表することとされている。

今般、平成 27 年度決算（平成 28 年 3 月末時点）の統一的基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（試作））を確認したところであるが、今後の財務書類の作成に向けて、次の点について取り組まれない。

- ① 仕訳ルール、固定資産の付随費用に該当するもののルール、資本的支出及び修繕費の計上ルールを総務省の地方公会計マニュアルを参考に、今後、市としての統一ルールを明確化・文書化して、一貫した処理をするようにされたい。
- ② 固定資産台帳上、当初は総務省のルールに基づき、建物と建物付属設備を区分せずに建物として一括処理をされているが、建物と建物付属設備では償却期間が大きく異なり資産が過大計上される場合もある。また、一部除却の処理も困難となることから、今後の処理においては実務上可能な範囲で分離計上されたい。
- ③ 将来的には施設別等の事業別財務諸表の作成・分析に取り組まれない。

(2) 補助金について

補助金の交付手続きについて確認を行ったところであるが、当該補助金の交付方法、手続きに関しては適正に行われているものと認められた。

しかし、予算に対して執行率の低い補助金がある。これらの補助金については交付の目的に従い、執行率の向上に取り組むとともに、当該補助金の必要性・必要量を精査・検討し予算の算定に努められたい。

また、補助金交付要綱が制定されていない補助金がある。これらについては、条例、規則に基づき適正に交付手続きが行われていることは確認できた。しかし、条例、規則はあくまでも補助金の交付手続きを定めたものであり、当該補助金についての交付目的、対象事業、対象経費、補助金算定の方法などは定められていないことから、今後、交付要綱を制定し、補助金の交付を行われたい。

29 監 第 35 号

平成29年 8月17日

昭島市長 臼 井 伸 介 殿

昭島市監査委員 中 村 徹

昭島市監査委員 大 嶽 貴 恵

平成28年度昭島市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、
審査に付された平成28年度昭島市水道事業会計決算を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出する。

平成28年度昭島市水道事業会計決算の審査意見書

第1 審査の対象

水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年5月31日から同年8月17日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

1 計数等について

審査に付された水道事業会計決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等の決算書類は地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 決算の規模

(1) 決算の概要

水道事業会計の収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の決算概要は、次のとおりである。

収 益 的 収 入

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
1 事業収益	1,876,190	1,944,074	67,884	103.6
1 営業収益	1,771,646	1,844,717	73,071	104.1
2 営業外収益	104,543	99,357	△5,186	95.0
3 特別利益	1	0	△1	0.0

収 益 的 支 出

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 事 業 費	1,397,304	1,285,229	0	112,075	92.0
1 営 業 費 用	1,344,088	1,252,483	0	91,605	93.2
2 営 業 外 費 用	33,215	32,746	0	469	98.6
3 特 別 損 失	1	0	0	1	0.0
4 予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.0

資 本 的 収 入

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
1 資 本 的 収 入	26,649	38,611	11,962	144.9
1 負 担 金	18,649	12,611	△6,038	67.6
2 補 助 金	8,000	26,000	18,000	325.0

資 本 的 支 出

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 資 本 的 支 出	2,033,268	1,298,437	676,805	58,026	63.9
1 建 設 改 良 費	1,928,269	1,203,439	676,805	48,025	62.4
2 企 業 債 償 還 金	94,999	94,998	0	1	100.0
3 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0

翌年度繰越額は、北部配水場整備事業676,805千円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,259,827千円は、当年度分消費税資本的収支調整額86,141千円、当年度分損益勘定留保資金515,558千円、減債積立金81,341千円、及び建設改良積立金576,787千円で補填している。

(2) 業務実績

平成28年度末の給水人口は112,849人、給水世帯は53,037世帯で前年度に比べ給水人口は55人（0.05%）減少したが、給水世帯は352世帯（0.7%）増加している。

総配水量は12,684,160m³で前年度に比べ154,320m³（1.2%）増加し、水道料金の対象となる有収水量も12,288,921m³で前年度に比べ101,714m³（0.8%）増加している。また、1日当たりの平均配水量は34,751m³で、前年度に比べ516m³（1.5%）増加している。

これらの業務の実績を示した「業務実績表」は、付表1（P68）のとおりである。

3 経営状況

(1) 事業収益、事業費及び純利益

平成28年度事業収益の決算額1,803,384千円から事業費の決算額1,232,096千円を差し引いた純利益は571,288千円となっている。

過去4箇年における事業収益、事業費及び純利益の決算額の推移は、次のとおりである。

事業収益、事業費及び純利益の決算額の推移

(消費税抜き、単位：千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
事業収益	決 算 額	1,803,384	1,758,604	1,846,174	1,768,594	1,768,164
	対前年度増減額	44,780	△87,570	77,580	430	△5,070
	対前年度増減率	2.5	△4.7	4.4	0.0	△0.3
事業費	決 算 額	1,232,096	1,183,614	1,353,693	1,212,443	1,159,708
	対前年度増減額	48,482	△170,079	141,250	52,735	△52,610
	対前年度増減率	4.1	△12.6	11.7	4.5	△4.3
純利益	決 算 額	571,288	574,990	492,481	556,151	608,456
	対前年度増減額	△3,702	82,509	△63,670	△52,305	47,540
	対前年度増減率	△0.6	16.8	△11.4	△8.6	8.5

平成28年度の事業収益の決算額は1,803,384千円で、前年度に比べ44,780千円（2.5%）増加している。この要因は、不用品売却収益257千円（△11.0%）、預金利息145千円（△14.2%）などが減になった一方、水道料金38,007千円（2.3%）、手数料3,278千円（50.1%）、一般会計負担金1,750千円（30.0%）などが増となったことによる。

事業費の決算額は1,232,096千円で、前年度に比べ48,482千円（4.1%）増加している。この要因は、資産減耗費34,361千円（△85.3%）、原水及び浄水費12,142千円（△11.6%）などが減になった一方、減価償却費78,573千円（17.4%）、総係費25,724千円（20.6%）などが増となったことによる。

以上の結果、平成28年度の純利益は571,288千円となり、前年度に比べ3,702千円（△0.6%）減少している。

(2) 損益計算書

事業の経営成績を示す「比較損益計算書」は、付表2（P69）のとおりである。

(3) 収益性を示す指標

水道事業の収益性を示す主な指標について、前年度と比べると次のとおりである。

ア 総資本営業利益比率

事業に投下された資本とこれから生ずる営業利益を比較することにより経営の収益性を示すもので、比率が高いほど収益性が高いとされている。平成28年度は2.9%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

なお、総資本については16,897,915千円で、前年度に比べ532,379千円(3.3%)増加している。

区 分	平成28年度	平成27年度
総資本営業利益比率 (%)	2.9	3.0

注 総資本営業利益比率は、営業利益から受託工事利益を除いた額を総資本（負債・資本合計）で除して得た数値

イ 総収益対総費用比率

総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が高いほど経営状態が良好とされている。平成28年度は146.4%で、前年度に比べ2.2ポイント減少している。

区 分	平成28年度	平成27年度
総収益対総費用比率 (%)	146.4	148.6

注 総収益対総費用比率は、総収益を総費用で除して得た数値

ウ 営業収益対営業費用比率

事業本来の営業活動による収益性を示すもので、比率が高いほど経営状態が良好とされている。平成28年度は140.0%で、前年度に比べ2.6ポイント減少している。

区 分	平成28年度	平成27年度
営業収益対営業費用比率 (%)	140.0	142.6

注 営業収益対営業費用比率は、営業収益から受託工事収益を除いた額を営業費用から受託工事費を除いた額で除して得た数値

エ 営業利益対営業収益比率

営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、比率が高いほど収益性があるとされている。平成28年度は28.6%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。

区 分	平成28年度	平成27年度
営業利益対営業収益比率 (%)	28.6	29.9

注 営業利益対営業収益比率は、営業利益を営業収益で除して得た数値

(4) 事業収益

ア 給水収益

給水収益の決算額は、1,684,813千円で事業収益の決算額1,803,384千円に占める割合は93.4%で、前年度に比べ38,007千円（2.3%）増加している。

(ア) 給水収益について前年度と比べると次のとおりである。

給水収益対前年度比較（月別）

（消費税抜き、単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
4 月	119,152	109,783	9,369	8.5
5 月	164,513	163,051	1,462	0.9
6 月	121,572	117,343	4,229	3.6
7 月	156,740	152,256	4,484	2.9
8 月	129,136	125,155	3,981	3.2
9 月	165,645	178,668	△13,023	△7.3
10月	134,086	113,269	20,817	18.4
11月	151,019	157,473	△6,454	△4.1
12月	123,582	115,241	8,341	7.2
1 月	156,892	154,577	2,315	1.5
2 月	127,321	122,546	4,775	3.9
3 月	135,155	137,444	△2,289	△1.7
合 計	1,684,813	1,646,806	38,007	2.3

(イ) 給水収益、総配水量、有収水量及び有収率について前年度と比べると次のとおりである。

給水収益、総配水量、有収水量及び有収率対前年度比較

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減	増減率(%)
給水収益（千円）	1,684,813	1,646,806	38,007	2.3
総配水量（ m ³ ）	12,684,160	12,529,840	154,320	1.2
有収水量（ m ³ ）	12,288,921	12,187,207	101,714	0.8
有 収 率（ %）	96.9	97.3	△0.4	—

(ウ) 給水収益（水道料金）の収入状況は、次のとおりである。

給水収益の収入状況

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損等額	収 入 未済額	収入率	前年度 収入率
現年度	1,819,470	1,643,142	0	176,328	90.3	89.8

注 収入未済額には、納期末到来分（平成29年2-3月分135,155千円）を含む。

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	期首未収 金 額	収入額	不 納 欠損等額	期末未収 金 額	収入率	前年度 収入率
過年度	187,681	179,929	1,846	5,906	95.9	95.8

イ 受取利息

受取利息の決算額について前年度と比べると次のとおりである。

受取利息対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
受 取 利 息	878	1,023	△145	△14.2

(5) 事業費

事業費の決算額は1,232,096千円で、前年度に比べ48,482千円（4.1%）増加している。このうち営業費用は1,220,758千円で、前年度に比べ52,494千円（4.5%）増加している。

営業外費用の決算額は11,338千円で、前年度に比べ4,012千円（△26.1%）減少している。

各費用の構成比（費用合計に占める割合）を示す「費用構成表」は、付表4（P72）のとおりである。構成比が前年度に比べ増加したものは減価償却費78,573千円（17.4%）、職員給与費25,944千円（10.8%）などで、減少したものはその他のうちの固定資産除却費34,361千円（△85.3%）、動力費18,176千円（△15.3%）、その他のうちの負担金4,739千円（△32.5%）、企業債利息4,464千円（△30.4%）などである。

(6) 経営活動

施設利用率、負荷率や水道水の供給単価、給水原価などを示す「経営活動分析比率表」は、付表5（P73）のとおりである。

施設の経済性を総括的に判断する1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は72.7%で、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

次に、事業の施設効率を判断する1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す負荷率は91.4%で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

また、有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価は137円10銭、給水原価は98円61銭となり、職員 1 人当たりの給水収益は62,400千円で前年度に比べ1,407千円増加している。

4 財務状況

(1) 貸借対照表

財政状態を示す貸借対照表は、付表 3 (P70) の「比較貸借対照表」のとおりである。資産の部、負債の部及び資本の部について、これを各科目別にみると次のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は16,897,915千円で、前年度に比べ532,379千円 (3.3%) 増加している。このうち固定資産は14,509,765千円で、前年度に比べ701,778千円 (5.1%) 増加している。この要因は、機械及び装置111,996千円 (△5.6%)、工器具および備品29,135千円 (△18.3%) などの減がある一方、建設仮勘定813,004千円 (209.2%)、建物付属設備31,208千円 (16.1%) の増などによるものである。

次に、流動資産は2,388,150千円で、前年度に比べ169,398千円 (△6.6%) 減少している。この要因は、現金・預金9,646千円 (0.5%) などの増がある一方、前払金156,785千円 (△66.7%)、未収金22,172千円 (△10.1%) などの減によるものである。

イ 負債の部及び資本の部

負債合計は1,672,249千円で、前年度に比べ32,591千円 (2.0%) 増加している。このうち固定負債は前年度に比べ31,595千円 (△7.6%) 減少している。この要因は建設改良費等の財源に充てるための企業債72,676千円 (△48.7%) によるものである。

次に、流動負債は473,887千円で、前年度に比べ145,962千円 (△23.5%) 減少している。この要因は、未払金81,887千円 (△23.0%) の減などによるものである。

資本合計は15,225,666千円で、前年度に比べ499,788千円 (3.4%) 増加している。このうち資本金は12,433,684千円で、前年度に比べ1,191,436千円 (10.6%) 増加している。

次に、剰余金は2,791,982千円で、前年度に比べ691,648千円 (△19.9%) 減少している。この要因は、当年度未処分利益余剰金537,010千円 (△30.4%) の減などによるものである。

以上のことから、負債・資本合計は16,897,915千円で前年度に比べ532,379千円 (3.3%) 増加している。

(2) 財務活動

付表6（P74）の「財務分析比率表」により平成28年度の財務状況をみると、流動比率は503.9%で、前年度に比べ91.3ポイント増加している。この比率は、短期債務である未払金などの流動負債に対して現金・預金などの流動資産がどのくらいあるかの支払能力を示し、200%以上あることが望ましいとされていることから、支払能力は十分にあるものと認められる。

また、水道事業の経営の安全性などの分析比率として、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率や資本等（固定負債、資本金、剰余金の合計）に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率などがある。これらの比率についてみると、自己資本構成比率は90.1%で前年度に比べ0.1ポイント増加し、固定資産対長期資本比率は93.0%で前年度に比べ1.8ポイント増加している。

なお、現金・預金の年度末残高は2,110,698千円で、前年度に比べ9,646千円（0.5%）増加しており、企業活動における短期債務に対する支払能力については十分確保されているものといえる。

5 企業債の状況

企業債の現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

平成27年度末現在高	平成28年度		平成28年度末現在高
	借入額	償還額	
244,306	0	94,999	149,307

第5 まとめ

水道事業会計の決算状況（消費税抜き）を見ると、事業収益は18億338万4千円で前年度に比べ4,478万円（2.5%）の増となっている。この要因は、給水収益が対前年度比で3,800万7千円（2.3%）の増額となったことによるものである。

事業費は12億3,209万6千円で前年度に比べ4,848万2千円（4.1%）の増となっている。この要因は、経常経費が減となったものの、西部配水場の減価償却が始まったことから、減価償却費が7,857万3千円（17.4%）の増額になったことによるものである。この結果、純利益は、前年度に比べ370万2千円（△0.6%）減少し5億7,128万8千円となっている。

給水収益は16億8,481万3千円で、事業収益の93.4%を占め前年度に比べ3,800万7千円（2.3%）の増となっている。この要因は、水道料金の対象となる有収水量（1,228万8,921 m^3 ）が事業所等大口径の使用量の増加により、前年度に比べ10万1,714 m^3 （0.8%）の増となったことによるものである。

資本的支出の建設改良事業については、昭島市北部配水場整備事業7億7,937万8千円及び西部配水場太陽光発電設備設置工事4,419万6千円のほか、配水管網の整備充実を図る配水管布設工事（延長813.3m）7,428万1千円及び既設の硬質塩化ビニール管等をダクタイル鋳鉄管に更新する配水管布設替等工事（延長905.6m）1億3,680万5千円など災害に強い水道施設の整備を推進している。

継続的に実施している水源井のしゅんせつ改修、配水場及び水質の適正な維持管理に努めているとともに、給水区域全域の配水管等の漏水調査、雨水貯留槽の設置費助成や節水の周知啓発などの環境に配慮した事業を実施し、深層地下水100%の安全な水を市民に安定供給すべく適正な対策を講じている。

会計処理については、「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」（平成24年総務省告示第18号）に基づき水道部で採用する「会計処理手順マニュアル」が作成されたことにより、事務処理手順が確立され決算整理手続きの円滑化が図られたことにより、新しい会計基準への対応も適正に行われているものと認められた。

また、平成28年度においては、公認会計士の支援を受け「昭島市水道事業会計固定資産に関する経理処理基準（基本編）」が作成されたところである。今後、北部配水場の固定資産登録を踏まえ、さらに実践的な事項を加えマニュアルとして完成させることにより、更に会計処理の向上を図りたい。

経営状況については、審査意見書の「第4 審査の結果 3 経営状況」に示したとおり、適正に表示していると認められる。

財務状況についても、審査意見書の「第4 審査の結果 4 財務状況」に示したとおりであり、本年度の純利益の処分を建設改良積立金に積立てることを予定し、今後における施設整備費の財源の確保を図るなど引き続き健全経営に努めている。

最後に、一貫して水源を深層地下水に求め、引き続き低廉かつ安全で安定的な給

水ができるように、水道事業の「持続」「安全」「強靱」を基本とし、現行の各施策の進ちょく状況と成果を検証し、将来にわたり事業を安定的に継続することができるよう、厚生労働省「水道事業ビジョン」に示されるアセットマネジメント、水安全計画、耐震化計画を網羅した「第二次昭島市水道事業基本計画」の策定に取り組み、持続可能な水道サービスを提供し続けていきたい。

付表 1

業 務 実 績 表

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率(%)
年 度 末 総 人 口	人	112,850	112,906	△ 56	0.0
年 度 末 給 水 人 口	人	112,849	112,904	△ 55	0.0
年 度 末 給 水 世 帯 数	世帯	53,037	52,685	352	0.7
導・送・配水管工事延長	m	1,718.9	3,512.2	△ 1,793.3	△ 51.1
1 日 配 水 能 力	m ³	47,800	47,800	0	0.0
総 配 水 量	m ³	12,684,160	12,529,840	154,320	1.2
1 日 最 大 配 水 量	m ³	38,030	37,800	230	0.6
1 日 平 均 配 水 量	m ³	34,751	34,235	516	1.5
有 収 水 量	m ³	12,288,921	12,187,207	101,714	0.8
全 職 員 数	人	22 (7)	24 (5)	△ 2 (2)	△ 8.3 (40.0)
収益的収支職員数	人	20 (7)	22 (5)	△ 2 (2)	△ 9.1 (40.0)
原水、浄水及び配水 関 係 職 員 数	人	11 (6)	13 (4)	△ 2 (2)	△ 15.4 (50.0)
検針調整及び収納関 係 職 員 数	人	3 (1)	3 (1)	0 (0)	0 (0)
そ の 他 の 職 員 数	人	6	6	0	0.0
資 本 的 収 支 職 員 数	人	2	2	0	0

注 職員数の（ ）内は、外書きで再任用短時間勤務職員及び再任用職員代替嘱託職員

付表 2

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜き、 単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減額	増減率
1 営業収益	1, 709, 483, 401	1, 666, 333, 661	43, 149, 740	2. 6
(1) 給水収益	1, 684, 812, 585	1, 646, 806, 391	38, 006, 194	2. 3
(2) 受託工事収益	259, 686	0	259, 686	皆増
(3) その他の営業収益	24, 411, 130	19, 527, 270	4, 883, 860	25. 0
2 営業費用	1, 220, 757, 925	1, 168, 263, 212	52, 494, 713	4. 5
(1) 原水及び浄水費	92, 724, 320	104, 866, 771	△ 12, 142, 451	△ 11. 6
(2) 配水及び給水費	300, 639, 968	308, 980, 119	△ 8, 340, 151	△ 2. 7
(3) 受託工事費	0	0	0	0. 0
(4) 業務費	136, 883, 306	134, 941, 628	1, 941, 678	1. 4
(5) 総係費	150, 669, 928	124, 945, 768	25, 724, 160	20. 6
(6) 広告宣伝費	3, 978, 038	2, 878, 715	1, 099, 323	38. 2
(7) 減価償却費	529, 946, 628	451, 373, 736	78, 572, 892	17. 4
(8) 資産減耗費	5, 915, 737	40, 276, 475	△ 34, 360, 738	△ 85. 3
営業利益	488, 725, 476	498, 070, 449	△ 9, 344, 973	△ 1. 9
3 営業外収益	93, 900, 729	92, 270, 283	1, 630, 446	1. 8
(1) 受取利息	877, 928	1, 023, 337	△ 145, 409	△ 14. 2
(2) 下水道使用料受託徴収収益	67, 030, 000	66, 120, 000	910, 000	1. 4
(3) 他会計補助金	2, 007, 490	1, 902, 930	104, 560	5. 5
(4) 長期前受金戻入	20, 304, 177	19, 687, 774	616, 403	3. 1
(5) 雑収益	3, 681, 134	3, 536, 242	144, 892	4. 1
4 営業外費用	11, 338, 155	15, 350, 364	△ 4, 012, 209	△ 26. 1
(1) 支払利息	10, 238, 955	14, 703, 013	△ 4, 464, 058	△ 30. 4
(2) 節水対策費	607, 680	294, 930	312, 750	106. 0
(3) 雑支出	491, 520	352, 421	139, 099	39. 5
経常利益	571, 288, 050	574, 990, 368	△ 3, 702, 318	△ 0. 6
5 特別利益	0	0	0	0. 0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0. 0
6 特別損失	0	0	0	0. 0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0. 0
当年度純利益	571, 288, 050	574, 990, 368	△ 3, 702, 318	△ 0. 6
その他未処分利益剰余金変動額	658, 127, 749	1, 191, 435, 908	△ 533, 308, 159	△ 44. 8
当年度未処分利益剰余金	1, 229, 415, 799	1, 766, 426, 276	△ 537, 010, 477	△ 30. 4

付表 3

比 較 貸 借 対 照 表

資産の部

(消費税抜き、 単位：円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減額	増減率
1 固定資産合計	14,509,764,762	13,807,987,240	701,777,522	5.1
(1) 有形固定資産合計	14,509,764,762	13,807,987,240	701,777,522	5.1
ア 土 地	451,311,271	451,311,271	0	0.0
イ 建 物	660,260,246	676,845,786	△ 16,585,540	△ 2.5
ウ 建物附属設備	224,510,648	193,302,599	31,208,049	16.1
エ 構 築 物	9,875,314,110	9,860,798,168	14,515,942	0.1
オ 機械及び装置	1,890,467,813	2,002,463,904	△ 111,996,091	△ 5.6
カ 水道メーター	73,739,531	72,618,823	1,120,708	1.5
キ 車両及び運搬具	2,221,224	2,575,421	△ 354,197	△ 13.8
ク 工器具及び備品	130,380,716	159,516,118	△ 29,135,402	△ 18.3
ケ 建設仮勘定	1,201,559,203	388,555,150	813,004,053	209.2
2 流動資産合計	2,388,150,358	2,557,548,581	△ 169,398,223	△ 6.6
(1) 現金・預金	2,110,698,166	2,101,052,129	9,646,037	0.5
(2) 未 収 金	198,044,565	220,216,956	△ 22,172,391	△ 10.1
貸倒引当金	△ 6,278,763	△ 6,010,314	△ 268,449	△ 4.5
(3) 貯 蔵 品	7,326,390	7,144,510	181,880	2.5
(4) 前 払 金	78,360,000	235,145,300	△ 156,785,300	△ 66.7
資 産 合 計	16,897,915,120	16,365,535,821	532,379,299	3.3

負債の部

(消費税抜き、 単位：円・％)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減額	増減率
3 固定負債合計	381,496,068	413,091,324	△ 31,595,256	△ 7.6
(1) 企 業 債	76,631,902	149,307,421	△ 72,675,519	△ 48.7
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	76,631,902	149,307,421	△ 72,675,519	△ 48.7
(2) 引 当 金	304,864,166	263,783,903	41,080,263	15.6
ア 退職給付引当金	304,864,166	263,783,903	41,080,263	15.6
4 流動負債合計	473,886,760	619,848,385	△ 145,961,625	△ 23.5
(1) 企 業 債	72,675,519	94,998,357	△ 22,322,838	△ 23.5
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	72,675,519	94,998,357	△ 22,322,838	△ 23.5
(2) 未 払 金	274,756,417	356,643,248	△ 81,886,831	△ 23.0
(3) 前 受 金	408,857	317,249	91,608	28.9
(4) 引 当 金	16,906,000	65,011,500	△ 48,105,500	△ 74.0
ア 退職給付引当金	0	47,377,500	△ 47,377,500	皆減
イ 賞与引当金	16,906,000	17,634,000	△ 728,000	△ 4.1
(5) その他の流動負債	109,139,967	102,878,031	6,261,936	6.1
5 繰延収益合計	816,866,639	606,718,759	210,147,880	34.6
(1) 長 期 前 受 金	1,151,469,903	921,017,846	230,452,057	25.0
長期前受金 収益化累計額	△ 334,603,264	△ 314,299,087	△ 20,304,177	△ 6.5
負 債 合 計	1,672,249,467	1,639,658,468	32,590,999	2.0

資本の部

(消費税抜き、 単位：円・％)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減額	増減率
6 資 本 金	12,433,684,071	11,242,248,163	1,191,435,908	10.6
7 剰余金合計	2,791,981,582	3,483,629,190	△ 691,647,608	△ 19.9
(1) 資本剰余金合計	651,212,146	722,711,896	△ 71,499,750	△ 9.9
ア 受贈財産評価額	15,478,740	15,478,740	0	0.0
イ 国庫補助金	1,765,485	1,765,485	0	0.0
ウ 負 担 金	633,967,921	705,467,671	△ 71,499,750	△ 10.1
(2) 利益剰余金合計	2,140,769,436	2,760,917,294	△ 620,147,858	△ 22.5
ア 減債積立金	0	81,340,645	△ 81,340,645	皆減
イ 建設改良積立金	911,353,637	913,150,373	△ 1,796,736	△ 0.2
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,229,415,799	1,766,426,276	△ 537,010,477	△ 30.4
資 本 合 計	15,225,665,653	14,725,877,353	499,788,300	3.4
負債・資本合計	16,897,915,120	16,365,535,821	532,379,299	3.3

付表 4

費 用 構 成 表

(消費税抜き、 単位：円・％)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職 員 給 与 費	266, 227, 020	21. 6	240, 283, 063	20. 3	25, 943, 957	10. 8
支 払 利 息	10, 238, 955	0. 8	14, 703, 013	1. 3	△ 4, 464, 058	△ 30. 4
企 業 債 利 息	10, 238, 955	0. 8	14, 703, 013	1. 3	△ 4, 464, 058	△ 30. 4
減 価 償 却 費	529, 946, 628	43. 0	451, 373, 736	38. 1	78, 572, 892	17. 4
動 力 費	100, 346, 939	8. 1	118, 522, 853	10. 0	△ 18, 175, 914	△ 15. 3
光 熱 水 費	1, 803, 783	0. 2	2, 276, 496	0. 2	△ 472, 713	△ 20. 8
通 信 運 搬 費	12, 605, 921	1. 0	12, 235, 520	1. 0	370, 401	3. 0
修 繕 費	12, 263, 518	1. 0	14, 627, 056	1. 2	△ 2, 363, 538	△ 16. 2
材 料 費	88, 080	0. 0	332, 649	0. 0	△ 244, 569	△ 73. 5
薬 品 費	1, 821, 330	0. 2	1, 906, 460	0. 2	△ 85, 130	△ 4. 5
委 託 料	211, 606, 347	17. 2	208, 653, 129	17. 6	2, 953, 218	1. 4
受 水 費	17, 024, 671	1. 4	17, 071, 314	1. 5	△ 46, 643	△ 0. 3
そ の 他	68, 122, 888	5. 5	101, 628, 287	8. 6	△ 33, 505, 399	△ 33. 0
費 用 合 計	1, 232, 096, 080	100. 0	1, 183, 613, 576	100. 0	48, 482, 504	4. 1
受託事業費・付帯事業 費・材料売却原価・ 不用品売却原価 及び特別損失	0	－	0	－	0	0. 0
総 費 用	1, 232, 096, 080	－	1, 183, 613, 576	－	48, 482, 504	4. 1

注 職員給与費は、児童手当を除く。

付表 5

経営活動分析比率表

区 分		単位	平成28年度		平成27年度		算 式
普及率		%	100.0	$\frac{112,849}{112,850} \times 100$	100.0	$\frac{112,904}{112,906} \times 100$	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$
有収率		%	96.9	$\frac{12,288,921}{12,684,160} \times 100$	97.3	$\frac{12,187,207}{12,529,840} \times 100$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
施設利用率 注 1		%	72.7	$\frac{34,751}{47,800} \times 100$	71.6	$\frac{34,235}{47,800} \times 100$	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率 注 2		%	91.4	$\frac{34,751}{38,030} \times 100$	90.6	$\frac{34,235}{37,800} \times 100$	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 注 2		%	79.6	$\frac{38,030}{47,800} \times 100$	79.1	$\frac{37,800}{47,800} \times 100$	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管 使用効率		m ³ /m	46.2	$\frac{12,684,160}{274,528}$	46.7	$\frac{12,529,840}{268,181}$	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
固定資産 使用効率		m ³ /万円	8.7	$\frac{12,684,160}{1,450,976}$	9.1	$\frac{12,529,840}{1,380,799}$	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供給単価 注 3		円/m ³	137.10	$\frac{1,684,812,585}{12,288,921}$	135.13	$\frac{1,646,806,391}{12,187,207}$	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 注 4		円/m ³	98.61	$\frac{1,211,791,903}{12,288,921}$	95.50	$\frac{1,163,925,802}{12,187,207}$	$\frac{\text{費用合計 注 5}}{\text{有収水量}}$
収益的 収支職員 1人当 たり	給水人口	人	4,180	$\frac{112,849}{27}$	4,182	$\frac{112,904}{27}$	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{収益的収支職員数}}$
	有収水量	m ³	455,145	$\frac{12,288,921}{27}$	451,378	$\frac{12,187,207}{27}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{収益的収支職員数}}$
	営業収益	千円	63,314	$\frac{1,709,483}{27}$	61,716	$\frac{1,666,334}{27}$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{収益的収支職員数}}$
	給水収益	千円	62,400	$\frac{1,684,813}{27}$	60,993	$\frac{1,646,807}{27}$	$\frac{\text{給水収益}}{\text{収益的収支職員数}}$

注 1 施設利用率は、水道施設の経済性を総括的に判断する指標で「数値が大きいほど効率的である」とされている。

注 2 負荷率と最大稼働率は、水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり「数値が大きいほど効率的である」とされている。

注 3 供給単価は、有収水量1立方メートル当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示している。

注 4 給水原価は、有収水量1立方メートル当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示している。

注 5 費用合計＝総費用－（受託事業費＋付帯事業費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋長期前受金戻入＋特別損失）

付表 6

財 務 分 析 比 率 表

(単位：％)

区 分		平成28年度		平成27年度		算 式
自 己 資 本 構 成 比 率 注 1		94.9	$\frac{12,433,684,071 + 2,791,981,582 + 816,866,639}{16,897,915,120} \times 100$	93.7	$\frac{11,242,248,163 + 3,483,629,190 + 606,718,759}{16,365,535,821} \times 100$	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 注 2		93.0	$\frac{14,509,764,762}{381,496,068} \times 100$ $+ 12,433,684,071$ $+ 2,791,981,582$	91.2	$\frac{13,807,987,240}{413,091,324} \times 100$ $+ 11,242,248,163$ $+ 3,483,629,190$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流 動 比 率 注 3		503.9	$\frac{2,388,150,358}{473,886,760} \times 100$	412.6	$\frac{2,557,548,581}{619,848,385} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却額比率 注 4		17.9	$\frac{94,998,357}{529,946,628} \times 100$	24.4	$\frac{110,148,831}{451,373,736} \times 100$	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
給水収益に 対する比率	企業債償還元金	5.6	$\frac{94,998,357}{1,684,812,585} \times 100$	6.7	$\frac{110,148,831}{1,646,806,391} \times 100$	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企 業 債 息	0.6	$\frac{10,238,955}{1,684,812,585} \times 100$	0.9	$\frac{14,703,013}{1,646,806,391} \times 100$	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還金	6.2	$\frac{105,237,312}{1,684,812,585} \times 100$	7.6	$\frac{124,851,844}{1,646,806,391} \times 100$	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職 給 与 費	15.8	$\frac{266,227,020}{1,684,812,585} \times 100$	14.6	$\frac{240,283,063}{1,646,806,391} \times 100$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

注 1 この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

注 2 この比率は、固定資産が固定負債、資本金、剰余金によって調達されている割合を示し100%以下が望ましいとされている。

注 3 この比率は、短期債務に対する支払能力を示し200%以上が望ましいとされている。

注 4 この比率は、内部留保資金である減価償却費と企業債償還元金の割合を示し比率が低いほうが望ましいとされている。